

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年4月1日
(第73期) 至 平成9年3月31日

大蔵大臣殿

平成9年6月27日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小口邦彦

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(3230)3911(代)

連絡者 管理部長 山火桂一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
第2 事 業 の 概 況	12
第3 営 業 の 状 況	18
第4 設 備 の 状 況	24
第5 経 理 の 状 況	26
1. 財 務 諸 表	27
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	57
3. 資 金 収 支 の 状 況	63
4. そ の 他	64
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	65
監 査 報 告 書	87
第7 株 式 事 務 の 概 要	93
第8 参 考 情 報	94
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	95

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期
決 算 年 月		平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月
売 上 高	千円	71,072,214	67,437,341	71,431,476	69,894,806	72,406,009
経 常 利 益	千円	818,208	1,457,409	2,561,286	3,025,422	3,077,194
当 期 純 利 益	千円	1,006,723	769,613	1,087,434	1,403,378	1,074,128
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 (株)	6,182,690 (99,785,476)	6,182,690 (99,785,476)	6,192,285 (99,826,308)	7,905,244 (107,115,494)	8,564,547 (109,921,037)
純 資 産 額	千円	18,882,688	19,139,374	19,746,991	24,034,600	25,751,065
総 資 産 額	千円	75,996,704	84,187,580	78,171,475	80,473,109	88,192,337
自 己 資 本 比 率	%	24.8	22.7	25.3	29.8	29.2
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	189.23	191.81	197.81	224.38	234.27
1 株 当 たり 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	円 (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	6 (-)	5 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	10.08	7.71	10.90	13.92	9.80
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	—	13.60	9.62
配 当 性 向	%	49.6	64.8	45.9	45.8	51.2
従 業 員 数	名	2,222	2,118	2,027	1,929	1,860
連 結 売 上 高	千円	77,074,413	72,089,125	77,124,008	76,414,367	80,092,424
連 結 経 常 利 益	千円	1,330,924	1,412,655	2,168,419	2,611,293	3,491,109
連 結 当 期 純 利 益	千円	272,364	1,891,404	668,079	1,426,395	2,269,662
連 結 純 資 産 額	千円	18,959,309	20,447,095	20,764,370	25,568,515	28,607,847
連 結 総 資 産 額	千円	85,052,494	93,919,754	89,046,996	94,420,671	101,731,894
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	190.01	204.93	208.01	238.71	260.26
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	2.73	18.96	6.69	14.15	20.72
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	—	13.81	19.73

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれていない。
 2. 第72期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでいる。
 3. 以下の会社を新たに連結の範囲に含めた。
 第72期 アールエスブイ 株式会社 (連結子会社)
 大韓理研株式会社 (連結子会社)
 台湾理研工業股份有限公司 (持分法適用会社)
 サイアムリケン社 (持分法適用会社)
 第73期 リケン オブ アメリカ社 (連結子会社)

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和2年11月 理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
- 昭和9年3月 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
- 昭和13年10月 社名を理研重工業(株)に改称。
- 昭和16年8月 社名を理研工業(株)に改称。
- 昭和24年12月 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足 (本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
- 昭和25年8月 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
- 昭和27年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年1月 本社を中央区日本橋本石町に移転。
- 昭和28年5月 理研鋳鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
- 昭和32年3月 ショウ社 (英) と精密鋳造法ショウプロセスの技術提携。
- 昭和35年4月 本社を港区西新橋に移転。
- 昭和36年9月 東京証券取引所第一部上場銘柄。
- 昭和36年11月 ヘイスティングス社 (米) と組合せスチールオイルリングの技術提携。
- 昭和45年12月 ルーカスファーマネスデベロップメント社 (英) とルーカス式焼却炉の技術提携。
- 昭和51年10月 本社を千代田区九段北に移転。
- 昭和54年10月 社名を株式会社リケンに改称。
- 昭和58年10月 シールドパワー社 (米) ヘスチールコンプレッションリングの技術援助。
- 昭和63年3月 デュライロン社 (米) のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社 (米) を設立。
- 平成元年6月 シールドパワー社 (米) と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。
- 平成3年10月 シールドパワーテクノロジー社 (米) に49%資本参加。
- 平成5年12月 シールドパワーテクノロジー社 (米) への資本参加を解消。

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成7年3月31日	9,595 ^{千円}	6,192,285 ^{千円}	新株引受権付社債の権利行使による増加 40,832株 (平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)
平成8年3月31日	1,712,958	7,905,244	新株引受権付社債の権利行使による増加7,289,186株 (平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)
平成9年3月31日	659,302	8,564,547	新株引受権付社債の権利行使による増加2,805,543株 (平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)

- (注) 1. 平成9年4月1日から平成9年5月31日までの間における新株引受権付社債の権利行使により8,672千円資本金が増加し、平成9年5月31日現在の資本金は8,573,220千円となっている。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りである。

区分(発行日)	平成9年3月31日現在			平成9年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
1997年満期スイスフラン建新株引受権付社債(平成5年12月2日)	65,463千スイスフラン (4,811,530千円)	円 468	円 235	65,228千スイスフラン (4,794,258千円)	円 468	円 235

3. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

区分(発行日)	平成9年3月31日現在			平成9年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回物上担保附転換社債(平成元年10月2日)	7,396,000 ^{千円}	円 1,013.00	円 507	7,396,000 ^{千円}	円 1,013.00	円 507
2001年満期川建転換社債(平成9年9月3日)	5,000,000	円 436.00	円 219	5,000,000	円 436.00	円 219

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成9年3月31日現在)	提出日現在 (平成9年6月27日現在)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	株 109,921,037	株 109,921,037	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2
	計		109,921,037	109,921,037		

- (注) 1. 議決権を有している。
2. 平成9年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 ^人	49	95	186	(⁴² ₃)	12,449	12,822	
所有株式数	^{単位} ₉	54,925	2,267	17,862	(⁷⁷⁶ ₁₃)	32,266	108,105	1,816,037 ^株
割合	0.01 [%]	50.80	2.10	16.52	(^{0.72} _{0.01})	29.85	100	

- (注) 1. 自己株6,838株は個人その他に6単位、単位未満株式の状況に838株含まれている。なお、自己株6,838株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は838株である。
 2. その他の法人の中には、証券保管振替機構名義の株式が154単位含まれている。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	19 ^人	12	37	30	606	1,030	11,088	12,822	
割合	0.15 [%]	0.09	0.29	0.23	4.73	8.03	86.48	100	
所有株式数	^{単位} _{56,385}	9,045	8,531	1,891	9,086	6,016	17,151	108,105	1,816,037 ^株
割合	52.16 [%]	8.37	7.89	1.75	8.40	5.56	15.87	100	

(注) 上記100単位以上の中には証券保管振替機構名義の株式が154単位含まれている。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864 ^{千株}	4.42 [%]
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,772	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	4,630	4.21
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,354	3.96
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目9-1	4,214	3.83
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,196	2.90
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	3,127	2.84
株式会社 第四銀行	新潟市東区前通7番町1071-1	3,002	2.73
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.66
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,702	2.45
計		37,795	34.34

(注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 1,357千株
 中央信託銀行株式会社 239千株
 安田信託銀行株式会社 1,708千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	—	株 0	株 108,105,000	株 1,816,037	単位未満株式数には当社所有の自己株式838株が含まれている。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が154千株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が6,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

6. 配 当 政 策

当社は、企業体質を強化し安定した収益基盤を構築することにより、株主各位に対し安定的且つ充実した配当を行うことを基本的な考えとしている。

当期の配当金については、1株につき普通配当5円を実施した。これにより配当性向は51.2%、株主資本利益率は4.3%、株主資本配当率は2.1%となる。

内部留保資金は事業拡大のための研究開発投資、コスト競争力強化の為の合理化設備投資の原資とし、将来の事業展開に役立ることとしたい。

7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	
	決算年月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	
	最 高	720 ^円	712	662	710	703	
	最 低	340 ^円	420	480	381	391	
当 事 業 年 度 中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成8年10月	11 月	12 月	平成9年1月	2 月	3 月
	最 高	546 ^円	509	474	469	476	485
	最 低	486 ^円	470	418	391	428	430
	売 買 高	3,513 ^{千株}	1,703	2,922	2,559	4,322	5,402

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	千 葉 晃 (昭和4年12月3日生)	昭和25年3月 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和40年4月 当社柏崎工場技術部長 昭和46年11月 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年4月 当社柏崎工場主任技師 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社取締役社長 平成8年6月 当社取締役会長(現)	47
(代表取締役) 取締役社長	小 口 邦 彦 (昭和8年6月14日生)	昭和32年3月 東京大学法学部卒業 昭和32年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和56年6月 同行渋谷支店長 昭和58年6月 同行営業第七部長 昭和60年6月 同行取締役営業第七部長 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 同行退社 平成5年6月 当社顧問 平成5年6月 当社取締役副社長 平成8年6月 当社取締役社長(現)	28
(代表取締役) 取締役副社長 (営業部・営業所担当)	井 原 文 雄 (昭和9年9月21日生)	昭和33年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社大阪営業所長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社常務取締役営業本部長 平成5年6月 ㈱リケンエレクトック代表取締役(現) 平成7年6月 当社専務取締役営業本部長 平成8年6月 当社取締役副社長(現)	25
専務取締役 (管 理 部) (業務改革部担当)	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役(現)	26

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (TPM・JIT推進室、 生産技術開発部、 ピストンリング部、 精機部品部担当)	和田 正 彦 (昭和15年10月31日生)	昭和38年3月 新潟大学工学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年6月 当社取締役柏崎事業所長・ピストンリング事業部長 平成3年6月 当社取締役技術部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役ピストンリング事業部長 平成7年6月 アールエスブイ(株)代表取締役(現) 平成7年6月 当社常務取締役(現)	千株 20
常務取締役 (技術管理部、 品質保証部、 素材部品部、 環境システム部担当)	前 澤 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年10月 当社取締役TQC推進室長 平成3年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成5年10月 当社取締役TQC推進室長 平成7年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社常務取締役柏崎事業所長 平成9年6月 当社常務取締役(現)	16
常務取締役 (営業企画部長)	兎 玉 哲 夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部門担当 平成5年6月 当社取締役社長室長 平成7年6月 当社取締役退任 平成7年6月 八重洲技研(株)取締役社長 平成9年6月 当社常務取締役営業企画部長(現)	19
取締 役 (研究開発部担当、 技術管理部長兼 熊谷事業所長)	清 田 文 夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年3月 富山大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和60年6月 当社研究開発部研究センター 柏崎分室長(兼)ショーリック プロジェクトチーム長 平成2年10月 研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長 平成8年12月 当社取締役技術管理部長(現) 平成9年6月 当社取締役熊谷事業所長(現)	6
取締 役 (業務改革部長)	山 崎 貢 一 (昭和14年9月9日生)	昭和37年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和61年12月 当社配管機器事業部製品開発室長 平成3年6月 当社情報システム部長 平成4年10月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役管理部長 平成9年6月 当社取締役業務改革部長(現)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (名古屋営業所長)	石崎 弘 (昭和15年4月28日生)	昭和38年3月 明治大学商学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成4年10月 当社営業部東京営業一部長 平成5年6月 当社営業本部名古屋営業所長 平成7年5月 大阪機器販売(株)代表取締役 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社取締役名古屋営業所長 (現)	11 千株
取締役 (配管機器事業部長)	宗方 真幸 (昭和18年8月11日生)	昭和42年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成2年12月 当社素形材事業部技術開発部長 平成4年4月 当社素形材事業部製造部長 平成5年6月 当社素形材事業部長 平成7年6月 日研機工(株)代表取締役 平成7年6月 当社取締役柏崎事業所長兼素形材事業部長 平成9年3月 当社取締役配管機器部長 平成9年6月 当社取締役配管機器事業部長 (現)	5
取締役 (神奈川営業所長)	柴崎 秀雄 (昭和13年11月11日生)	昭和38年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社浜松営業所長 平成5年6月 当社営業本部営業一部長 平成6年10月 当社営業本部営業企画部長 平成9年6月 当社取締役神奈川営業所長 (現)	5
取締役 (ピストンリング部長兼 柏崎事業所長)	白銀 純次 (昭和22年3月16日生)	昭和44年3月 東京理科大学工学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成5年5月 当社ピストンリング事業部第2製造部長 平成7年6月 当社ピストンリング事業部長 平成8年7月 当社ピストンリング部長 平成9年6月 当社取締役ピストンリング部長兼柏崎事業所長 (現)	6
取締役 (TPM・JIT推進室長)	橋井 哲雄 (昭和22年1月2日生)	昭和47年3月 東京大学工学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成3年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成4年10月 当社ピストンリング事業部第1製造部長 平成7年6月 当社技術管理部長 平成8年12月 当社TPM・JIT推進室長 平成9年6月 当社取締役TPM・JIT推進室長 (現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 〔常勤〕	毛見繁作 (昭和10年5月9日生)	昭和27年2月 当社入社 昭和34年3月 明治大学第二法学部卒業 昭和62年6月 当社柏崎管理部長 平成2年12月 当社営業企画部長 平成5年6月 ㈱リケンエレクトック専務取締役 平成6年10月 当社社長室参事 平成7年6月 当社監査役(現)	千株 9
監査役 〔常勤〕	加賀谷一夫 (昭和10年9月25日生)	昭和33年3月 秋田大学鉱山学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和51年4月 当社配管機器事業部製造部長 昭和58年3月 P.T.パカルティ リケンインドネシア 副社長 平成5年6月 信成産業㈱取締役社長 平成7年6月 当社監査役(現)	5
監査役	石川昭次 (昭和3年1月31日生)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和52年2月 同行広島支店長 昭和55年12月 同行検査部長 昭和57年6月 同行常任監査役 昭和59年6月 ㈱興銀情報開発センター取締役社長 平成5年6月 同社取締役相談役 平成6年4月 興銀システム開発㈱(旧社名㈱興銀情報開発センター) 取締役社長 平成6年6月 同社取締役相談役(現) 平成6年6月 当社監査役(現)	3
監査役	西本憲 (大正5年4月23日生)	昭和14年3月 日本大学専門部経済科卒 昭和14年4月 理研重工業㈱入社 昭和40年5月 当社経理部長 昭和48年5月 当社監査役 昭和62年6月 当社監査役退任 平成6年6月 当社監査役(現)	18
計	18名		266

(注) 石川昭次及び西本憲は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役である。

9. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(平成9年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,706名	44.2才	23.6年	439,895円
女	154名	41.9才	22.0年	312,630円
合計	1,860名	44.1才	23.5年	429,358円

- (注) 1. 平均給与月額（基準内及び基準外）は3月支給実績であり、賞与を含まない。
2. 従業員数は6名（非常勤嘱託）を除いたものである。
3. 当社は満60才定年制を実施している。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成9年3月31日現在1,694名である。ゼンキン連合に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

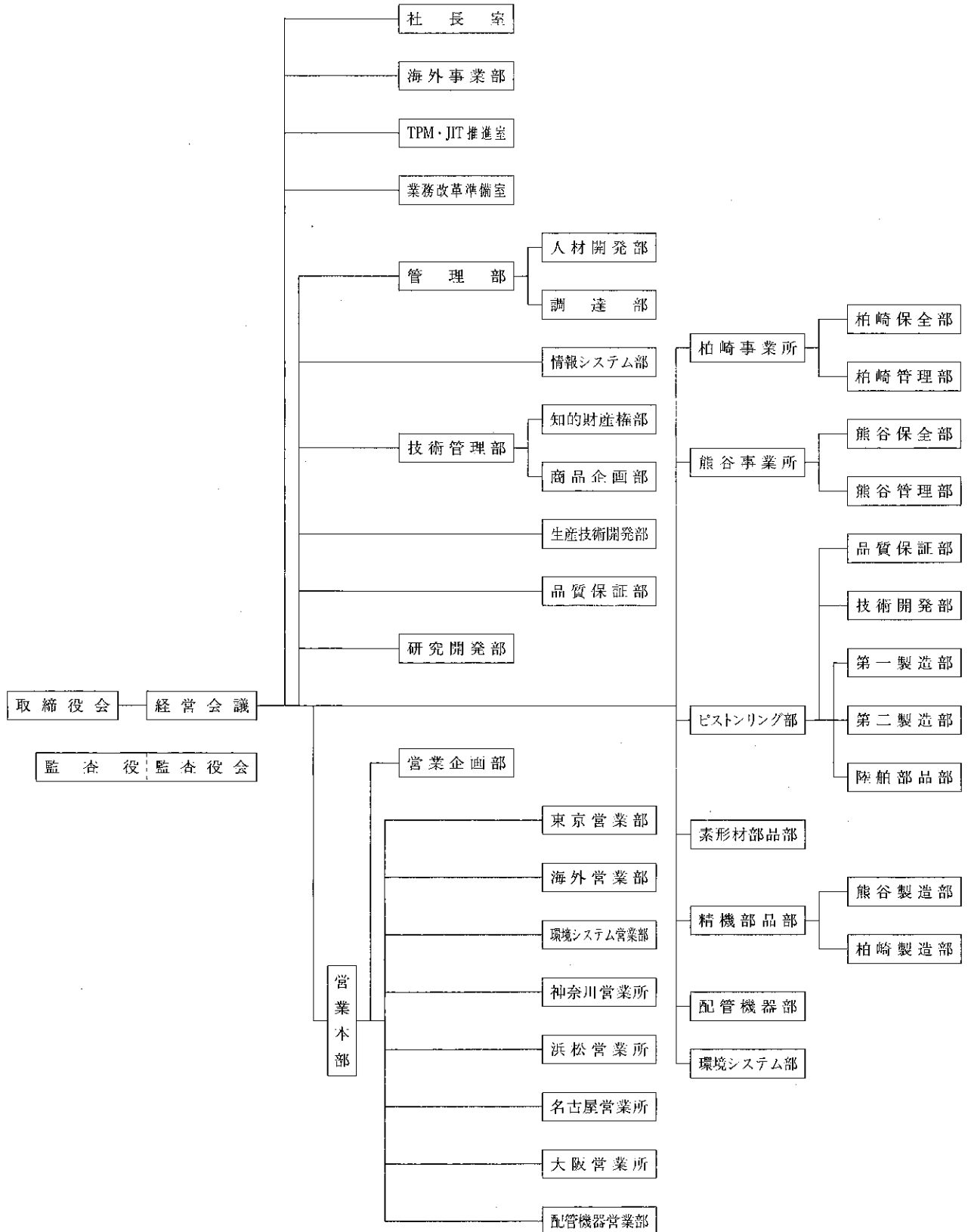
1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱铸铁並びに可鍛铸铁製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密铸造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 書籍の販売
17. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
18. 関係会社に対する投資及び融資
19. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記の目的中「13. 計量器の販売」については現在営んでいない。

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図(平成9年3月31日現在)

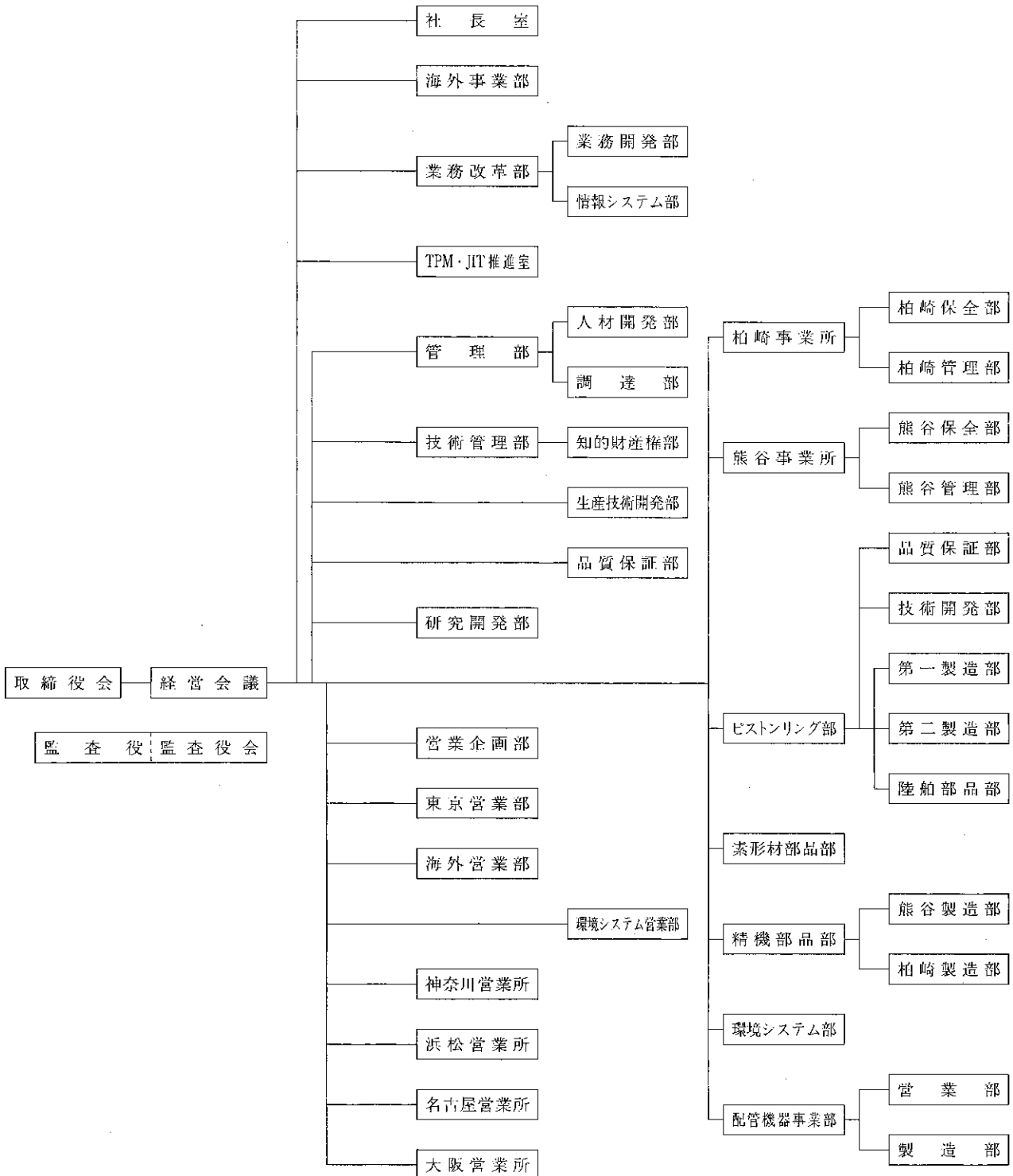


- (注) 1. 上記は部格以上の組織機構である。
 2. 経営会議は社長以下常務以上で構成されている。

(注) 3. 平成9年6月27日付をもって次のとおり組織機構の変更を行っている。

1. 「業務改革部」を新設し、「業務改革準備室」を廃止した。
業務改革部の下部に、「業務開発部」を新設し、「情報システム部」を編入した。
2. 組織簡素化のため「営業本部」および技術管理部の「商品企画部」を廃止した。
3. 「配管機器部」と「配管機器営業部」を「配管機器事業部」の下に統合した。

尚、変更後の経営組織図は以下のとおりである。



当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第72期 (平成7.4~平成8.3)	第73期 (平成8.4~平成9.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、建設機械用、汎用、その他各種内燃機関用ほか	38.7 %	38.7 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンバー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	17.1	15.9
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、消火設備用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システムほか	11.9	11.3
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	13.8	14.2
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	18.5	19.9
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の支払
国籍	名称				
米国	CERCONA INC. (セルコナ社)	平成2.12.21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びその製造方法	15年 (3年間自動延長付)	一定金額のインシヤルペイメント

(2) 技術援助契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成4.5.10	ピストンリング及び各種 鋳造品の製造法	5年	販売価額の 一定料率
タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	平成6.4.19	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、ピストン及び各 種鋳造品の製造法	5年 (自動延長) 5年	〃
インド ネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケン インドネシア)	平成4.9.1	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	5年	〃
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラム ピストン アンド リング社)	平成7.3.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
韓国	大韓理研株式会社	平成7.3.1	ピストンリング及びシリ ンダライナの製造法	5年	〃
米国	ALLIED RING CORP.	平成元.9.1	ピストンリングの製造法	15年	〃
米国	INTERMET FOUNDRIES, INC.	平成6.7.7	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入継 続する限り	〃
米国	GREDE FOUNDRIES, INC.	平成6.7.29	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後8年	〃

(3) 合弁事業契約

相手先		合弁会社名称	出資 比率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	自動車部品の製造及び 販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48.12.20	同 上
インド ネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明 和 産 業 (株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンイ ンドネシア)	40%	昭和50.8.22	管継手及び自動車部品 の製造及び販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W. シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社)	40%	昭和51.5.13	シリンダライナ、ピス トン等ディーゼルエン ジン部品の販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W. シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES INC. (グローブターボチャー チャースペシャルティーズ社)	40%	昭和56.6.18	合弁事業、過給機部品 の製造及び販売
韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール製ピストンリ ングの製造及び販売
米国	DANA CORPORATION (デーナ社)	ALLIED RING CORPORATION (アライドリング社)	50%	平成元.6.13	ピストンリングの製造 及び販売

- (注) 1. グローブターボチャーチャースペシャルティーズ社については、平成8年6月、合弁相手先であるP.W.シャートランドと当社が同時に株式を売却したことにより合弁事業契約は終了した。
2. アライドリング社については、平成9年2月デーナ社が、合弁相手先であるエスピーエックス社よりアライドリング社の株式50%を買収したことにより、合弁相手先が変更となった。

3. 研究開発活動

(1) 研究開発の基本方針

“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である、軽量化、低燃費化などの省エネ対策、及び排ガス規制、フロン規制、環境保全などに対応しながら、高性能化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できる様に生産技術の確立に努めている。

研究開発組織は技術担当役員の指揮のもと、前期に引き続き研究開発テーマの重点化を図り、効率よく進めている。

尚、当期中に支出した研究開発費は2,309百万円(工業化研究費及び研究設備費を含む)、工業所有権の保有総数は297件(特許権196件、実用新案権101件)である。

(2) 活動内容

- 1 軽量化、低燃費対策としての新規ピストリングの開発、市場投入。
- 2 高速・高負荷エンジンのピストンリング及び相手ライナーの耐摩耗性向上対策として、複合分散メッキ、イオンプレーティング技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部品への製品展開。
- 3 レーザー溶接、プラズマ溶接、抵抗溶接を応用した複合エンジン部品の製品化。
- 4 アルミの塑性加工技術及び表面改質技術の応用によるカークーラー用コンプレッサー部品の製品化。
- 5 各種焼結材の開発による高強度、耐摩耗性バルブシートの製品化。
- 6 埋設配管用メカニカル継手、防水用水システム、給水用防食継手の開発。
- 7 開発した金属発熱体、焼結材ヒーター、セラミックヒーターなどを駆使した産業用工業炉、試験炉、IC ウェハ用拡散炉などの製品化。
- 8 アモルファス合金の応用による、電磁波シールド及び磁気シールド製品の開発。これらシールド製品の自動車への適用研究。
- 9 高性能セラミックス製品の開発。
 - ① 難削材用切削工具
 - ② 高出力ディーゼルエンジン燃焼室用チャンバ
- 10 各種ガスセンサーの研究開発及び製品化。
- 11 ディーゼルエンジン用排気ガス浄化装置の開発及び製品化。
- 12 CAD/CAM による各種金型製作法の開発及び事業化。

第3 営業の状況

1. 概況

第72期（平成7年4月1日～平成8年3月31日）

当期の国内景気は緩やかな回復過程にあったものの、力強さに欠けていた。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比3.0%と2年連続の増加となった。しかしながら、完成車輸出は前年度比16.7%減であり、更に輸入車の増加もあり、国内生産台数は前年度比5.0%減の1千8万台と5年連続のマイナスを記録した。

また、建築・住宅産業においては、非住宅建築着工は前年度比でプラスに転じたもののその水準は低く、一方新設住宅着工戸数は前年度比4.9%減と4年ぶりに前年水準を下回ったため、全体としては低調な推移となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めた結果、当期における売上高は698億9千4百万円と前期比2.2%減にとどまった。

収益面においては、合理化施策の浸透が進み、営業利益は28億2百万円（前期比8.2%増）となった。経常利益については、金融収支の改善もあり30億2千5百万円（前期比18.1%増）となった。この結果、当期純利益は14億3百万円（前期比29.1%増）となった。

第73期（平成8年4月1日～平成9年3月31日）

当期の国内景気は円安による輸出の増加等により、緩やかな回復を持続したことに加え、年度末には消費税率引き上げに対する前倒し需要も影響し比較的好調に推移した。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比5.7%増と3年連続の増加、また完成車輸出も前年度比6.2%増となり、国内生産台数は1千61万台、前年度比5.2%増と6年ぶりのプラスとなった。

また、建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は前年度比9.8%増、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工も前年度比7.5%増となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、会計処理基準の変更の影響等もあり、当期における売上高は724億6百万円（前期比3.6%増）となった。

営業利益については、合理化施策を進めたことにより32億1千6百万円（前期比14.8%増）となり、経常利益は30億7千7百万円（前期比1.7%増）となった。

当期純利益については、関係会社整理損の計上等により10億7千4百万円（前期比23.5%減）となった。

（対処すべき課題）

今後の経済動向は、設備投資の堅調な伸びは期待されるものの、個人消費については消費税率の引き上げや特別減税の廃止等の影響も予想され、予断を許さないものと思われる。

当社に関連する自動車産業は、国内需要は前倒し需要による反動が懸念されるとともに、海外生産の進展、輸入車の増加により、国内完成車生産台数は減少していくものと予想している。また、建築・住宅産業においても、前倒し需要の影響が予想され、低調に推移するものと予想される。

かかる環境下、新製品投入による販売の拡大並びに既存製品の拡販を進めるとともに、合理化施策をより強力に実施し、企業基盤の充実を図り、業績の向上に努めている。

2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第72期 (平成7.4~平成8.3)	第73期 (平成8.4~平成9.3)
	稼 動 能 力 (百万円)	稼 動 能 力 (百万円)
ピ ス ト ン リ ン グ	28,500	31,400
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	13,200	14,100
配 管 機 材	8,400	9,100
高 級 鋳 鉄 品	9,600	10,600
プ ラ ン ト そ の 他	900	900
合 計	60,600	66,100

- (注) 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5H/日-1ヵ月22日)
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等であるが、プラントにおいては、稼働能力の算出が困難なため、電気抵抗材料に限定している。
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

3. 生産実績

(イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第72期 (平成7.4~平成8.3)		第73期 (平成8.4~平成9.3)	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	27,925,740	98.0 %	30,552,990	97.3 %
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	13,438,722	101.8	13,394,292	95.0
配 管 機 材	8,700,270	103.6	8,720,340	95.8
高 級 鋳 鉄 品	9,637,368	100.4	10,429,944	98.4
プ ラ ン ト そ の 他	900,264	100.0	921,528	102.4
合 計	60,602,364	100.0	64,019,094	96.9

- (注) 1. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上している。
 2. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。
 3. プラントその他は、稼働能力との関連で金額、稼働率とも電気抵抗材料のものである。
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって主として関係会社に外注している。
 その利用状況は総製造費用に対し次の通りである。
 第72期 19.6% 第73期 20.2%
 5. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第72期 (平成7.4~平成8.3)	第73期 (平成8.4~平成9.3)
	金 額	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	186,802	54,781
高 級 鋳 鉄 品	6,629,709	6,919,467
そ の 他	2,019,984	2,869,521
合 計	8,836,496	9,843,769

- (注) 1. 金額は仕入価格である。
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ハ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクロム)であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第71期	第 72 期						第 73 期					
		平成7.4~平成7.9			平成7.10~平成8.3			平成8.4~平成8.9			平成8.10~平成9.3		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	217	5,602	5,576	243	4,960	4,983	220	5,825	5,840	205	6,157	6,030	332
鋼 屑	732	23,346	23,345	733	22,238	22,180	791	22,943	23,002	732	24,180	24,176	736
合 金 鉄	52	685	667	70	623	631	62	714	711	65	701	712	54

主な入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)		
鋼 屑	伊藤忠商事(株)	兼松(株)	株仲晃商会
合 金 鉄	金森藤平商事(株)	大同興業(株)	太陽金属(株)

2. 主要原材料の価格の推移

(屯当たり価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		フェロシリコン		フェロマンガ	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
平成7年6月	33	100	22.5	100	86	100	81	100
9月	33	100	22	98	86	100	81	100
12月	27	82	23	102	103	120	81	100
平成8年3月	27	82	22.5	100	108	126	81	100
6月	27	82	21.5	96	115	134	78.5	97
9月	27	82	20.5	91	120	140	78.5	97
12月	27	82	21.5	96	110	128	78.5	97
平成9年3月	27	82	23	102	113	131	78.5	97

- (注) 1. 指数は平成7年6月の価格を基準としている。
2. 価格は実際購入価格である。
3. 銑鉄はFLM銑鉄である。
4. 上記価格には消費税額は含まれていない。

4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製品名	期 別	第 71 期	第 72 期		第 73 期	
		(平成 7. 3)	(平成 7. 4～平成 8. 3)		(平成 8. 4～平成 9. 3)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピストンリング	数 量	千本 (2,750) 20,895	千本 (52,435) 256,826	千本 (2,583) 18,371	千本 (57,604) 272,597	千本 (5,249) 23,638
	金 額	(338,510) 2,187,147	(6,711,689) 26,751,680	(555,085) 1,911,881	(7,136,201) 28,682,272	(690,246) 2,543,091
その他のエンジン部品	数 量					
	金 額	(9,990) 1,065,404	(105,622) 11,748,273	(23,752) 827,873	(316,308) 11,672,433	(17,998) 997,544
配 管 機 材	数 量	屯 (14) 793	屯 (11) 9,284	屯 (1) 783	屯 (19) 9,670	屯 (2) 715
	金 額	(5,726) 701,733	(12,312) 8,266,674	(776) 665,331	(19,763) 8,144,141	(2,551) 620,924
高 級 鋳 鉄 品	数 量	屯 (—) 3,951	屯 (7) 44,470	屯 (—) 4,075	屯 (11) 48,764	屯 (—) 4,617
	金 額	(—) 859,298	(1,500) 9,663,407	(—) 883,339	(2,358) 10,340,205	(—) 974,884
プ ラ ン ト そ の 他	数 量					
	金 額	(114,561) 1,133,793	(1,703,146) 12,758,596	(120,979) 952,775	(1,689,916) 14,451,483	(110,081) 989,281
合 計		(468,787) 5,947,375	(8,534,269) 69,188,630	(700,592) 5,241,199	(9,164,546) 73,290,534	(820,876) 6,125,724

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品等である。
 2. () 内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は第72期12.3%、第73期12.5%である。
 3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ロ) 生 産 計 画 (平成 9 年 4 月～平成 9 年 9 月)

(単位 千円)

製 品 名	平成 9. 4～平成 9. 6		平成 9. 7～平成 9. 9		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ピストンリング	千本 68,111	7,299,833	千本 68,420	7,301,897	千本 136,531	14,601,730
その他のエンジン部品		2,885,922		2,922,483		5,808,405
配 管 機 材	屯 2,315	2,073,932	屯 2,342	2,099,344	屯 4,657	4,173,276
高 級 鋳 鉄 品	屯 11,273	2,358,850	屯 9,007	1,934,481	屯 20,280	4,293,331
プ ラ ン ト そ の 他		587,650		811,815		1,399,465
合 計		15,206,187		15,070,020		30,276,207

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。
 2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(イ) 製品仕入計画 (平成9年4月～平成9年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成9.4～平成9.6	平成9.7～平成9.9	計
	金 額	金 額	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	11,788	11,957	23,745
高 級 鋳 鉄 品	1,624,872	1,640,964	3,265,836
そ の 他	635,211	1,010,821	1,646,032
合 計	2,271,871	2,663,742	4,935,613

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他10営業所をもち、自動車、船舶、車輜、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製品別	第 72 期 (平成 7.4～平成 8.3)			第 73 期 (平成 8.4～平成 9.3)		
	数 量	計		数 量	計	
ピ ス ト ン リ ン グ	千本 (52,602) 259,350	(6,495,114) 27,026,946	(24.0)%	千本 (54,938) 267,330	(7,001,040) 28,051,062	(25.0)%
その他のエンジン部品		(91,860) 11,985,804	(0.8)		(322,062) 11,502,762	(2.8)
配 管 機 材	円 (24) 9,294	(17,262) 8,303,076	(0.2)	円 (18) 9,738	(17,988) 8,188,548	(0.2)
高 級 鋳 鉄 品	円 (7) 44,346	(1,500) 9,639,366	(0.0)	円 (11) 48,222	(2,358) 10,248,660	(0.0)
プ ラ ン ト そ の 他		(1,696,728) 12,939,614	(13.1)		(1,700,814) 14,414,977	(11.8)
合 計		(8,302,464) 69,894,806	(11.9)		(9,044,262) 72,406,009	(12.5)

- (注) 1. ()内の数字は輸出数量、輸出版売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。
主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 72 期	第 73 期
北 米	21.6 %	20.9 %
東 南 ア ジ ア	37.6	40.4
中 近 東	8.2	13.7
ヨ ヨ ロ ッ パ	15.3	13.6
そ の 他	17.3	11.4
計	100	100

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りである。

(単位 千円)

相 手 先	第 72 期		第 73 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本 田 技 研 工 業 ㈱	11,324,784	16.2 %	12,773,538	17.6 %

3. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品等である。

4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 設備投資等の概要

当期は製品の品質及び生産性向上のための合理化、省力化設備の増強、新技術の研究開発のために総額32億円の設備投資を実施した。

尚、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はない。

(ロ) 事業所別設備の状況

平成9年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)					従業員数	
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計		
柏 崎 事 業 所 (新潟県柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級铸铁品	(23,675) 291,578	(3,732) 98,149	593,927	3,321,799	7,125,621	973,768	12,015,116	1,185	
熊 谷 事 業 所 (埼玉県熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	(8,219) 151,713	73,425	498,515	2,623,024	3,453,485	641,399	7,216,424	499	
本 社 (千代田区所在)	全社管理業務 販売業務	—	(4,525)	—	8,845	—	21,224	30,069	102	
神 奈 川 営 業 所 (神奈川県厚木市所在)	販 売 業 務	—	(110)	—	298	—	192	491	8	
大 阪 営 業 所 (大阪市中央区所在)		—	(418)	—	594	—	3	598	20	
名 古 屋 営 業 所 (名古屋市中区所在)		—	(267)	—	289	—	34	323	16	
浜 松 営 業 所 (静岡県浜松市所在)		—	(152)	—	246	—	117	364	9	
神 戸 営 業 所 (兵庫県明石市所在)		—	(151)	—	308	—	—	308	4	
広 島 営 業 所 (広島市中区所在)		—	(99)	—	—	—	—	—	6	
福 岡 営 業 所 (福岡市博多区所在)		—	(85)	—	155	—	—	155	5	
仙 台 営 業 所 (仙台市宮城野区所在)		—	(86)	—	—	—	11	11	4	
札 幌 営 業 所 (札幌市白石区所在)		100	(99)	728	681	—	—	1,410	2	
そ の 他 (厚生施設他)		—	3,550	(2,691) 1,456	303,269	54,174	—	9,521	366,965	—
計			(31,894) 446,941	(12,415) 173,030	1,396,439	6,010,417	10,579,106	1,646,273	19,632,237	1,860
投資固定資産		(170,785)	(—)	(71,722)	—	—	—	(71,722)	—	
合 計		(31,894) 617,726	(12,415) 173,030	1,468,162	6,010,417	10,579,106	1,646,273	19,703,960	1,860	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。
 3. 上記中 () 内は貸借中のもので外数である。
 4. 上記中 [] 内は貸貸中のもので、所在地は、新潟県柏崎市である。
 5. 神奈川営業所は、平成8年7月厚木営業所が名称変更したものである。

6. リース及びレンタル中の主な設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
電 算 機 シ ス テ ム	2 セ ャ ッ ト	4 年 間	179,714千円	レ ン タ ル 契 約
生 産 実 績 取 集 シ ス テ ム	1 セ ャ ッ ト	5 年 間	17,496千円	リ ー ス 契 約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成9年3月31日現在ピストンリング並びに銑鉄鋳物を中心に、原価低減及び品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り計画、実施中である。

(単位 千円)

内 容		必 要 性	予 算 金 額	平成9年3月 末 支 払 済 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 生 産 能 力
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	生 産 体 制 の 整 備、原 価 低 減、品 質 向 上、安 全 環 境 整 備	2,351,000	1,435,360	915,640	平 成 8 年 4 月	平 成 11 年 3 月	生 産 能 力 に は 影 響 を 及 ば さ ない
	加 工 機 械 設 備		3,518,000	1,123,344	2,394,656			
	試 験 研 究 設 備		480,000	199,143	280,857			
	そ の 他		868,000	194,378	673,622			
	計		7,217,000	2,952,225	4,264,775			
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	生 産 体 制 の 整 備、原 価 低 減、品 質 向 上、安 全 環 境 整 備	533,000	140,537	392,463	平 成 8 年 4 月	平 成 11 年 3 月	生 産 能 力 に は 影 響 を 及 ば さ ない
	加 工 機 械 設 備		2,015,000	452,839	1,562,161			
	試 験 研 究 設 備		386,000	136,421	249,579			
	そ の 他		295,000	38,420	256,580			
	計		3,229,000	768,217	2,460,783			
本 社	厚 生 施 設 他	更 新	167,000	13,368	153,632	平 成 8 年 4 月	平 成 11 年 3 月	
合 計			10,613,000	3,733,810	6,879,190			

(注) 1. 今後の所要額6,879,190千円は、自己資金により充当する予定である。

2. 上記の金額には消費税は含まれていない。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、財務諸表等規則は、平成8年7月3日付大蔵省令第40号により改正されているが、第72期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第73期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第72期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)及び第73期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日)の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)		第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	5,209,808		10,512,636		
(2) 受 取 手 形※ ⁵	6,623,253		7,989,687		
(3) 売 掛 金※ ⁴ ₅ ₆	14,326,281		14,108,009		
(4) 有 価 証 券※ ² ₄	15,820,811		16,950,404		
(5) 自 己 株 式	2,663		372		
(6) 製 品	2,264,190		2,735,927		
(7) 原 材 料	272,278		358,101		
(8) 仕 掛 品	2,379,027		2,515,717		
(9) 貯 蔵 品	219,202		179,843		
(10) 前 渡 金	178		—		
(11) 前 払 費 用	347,599		137,774		
(12) 関係会社短期貸付金	1,819,000		457,000		
(13) 売 掛 債 権 信 託	—		1,000,000		
(14) その他の流動資産※ ⁴ ₅	700,312		1,004,101		
(15) 貸 倒 引 当 金	△ 608,631		△ 274,014		
流 動 資 産 合 計	49,375,976	61.4	57,675,561	65.4	8,299,585
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※ ¹ ₂					
(1) 建 物	6,293,860		6,010,417		
(2) 構 築 物	488,466		434,220		
(3) 機 械 及 び 装 置	10,305,308		10,579,106		
(4) 車 輜 運 搬 具	42,183		32,145		
(5) 工 具	724,422		734,486		
(6) 器 具	364,620		292,057		
(7) 備 品	168,897		153,363		
(8) 土 地	1,397,205		1,396,439		
(9) 建 設 仮 勘 定	1,211,034		809,610		
有 形 固 定 資 産 合 計	20,996,000	26.1	20,441,848	23.2	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 借地権	26,011		26,011		
(2) 電気通信施設利用権	8,533		8,628		
(3) 電話施設利用権	16,408		17,161		
無形固定資産合計	50,953	0.1	51,801	0.1	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	160,950		175,714		
(2) 関係会社株式※4	7,010,292		6,912,359		
(3) 出資金	799		809		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	384,604		328,610		
(6) 関係会社長期貸付金	50,000		—		
(7) 長期前払費用	518,848		726,833		
(8) 投資固定資産	71,722		71,722		
(9) 保険積立金	1,194,695		1,250,341		
(10) その他の投資※4	652,638		499,424		
(11) 貸倒引当金	△ 88,969		△ 37,286		
投資その他の資産合計	10,050,179	12.4	10,023,126	11.4	
固定資産合計	31,097,133	38.6	30,516,776	34.6	△ 580,357
資産合計	80,473,109	100	88,192,337	100	7,719,228
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	5,079,327		5,285,012		
(2) 買掛金※5	7,826,246		8,642,850		
(3) 短期借入金	11,418,973		10,694,980		
(4) 一年以内に返済する長期借入金※2	101,147		81,707		
(5) 一年以内償還新株引受権付社債※2	—		9,034,740		
(6) 未払金	855,021		467,960		
(7) 未払法人税等	784,673		1,104,869		
(8) 未払事業税等	212,269		308,751		
(9) 未払消費税	122,170		167,342		
(10) 未払費用	2,258,908		2,422,933		
(11) 預り金	485,807		451,387		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)			第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率			
(12) 設備関係支払手形※5		1,409,856	%		893,848	%	
(13) その他の流動負債		157,255			77,004		
流動負債合計		30,711,657	38.2		39,633,389	44.9	8,921,732
II 固定負債							
(1) 新株引受権付社債※2		9,034,740			—		
(2) 転換社債※2		7,396,000			12,396,000		
(3) 長期借入金※2		2,889,559			3,792,045		
(4) 退職給与引当金		5,913,626			5,943,836		
(5) 投資損失引当金		435,033			476,000		
(6) 債務保証損失引当金		—			200,000		
(7) 長期前受収益		57,893			—		
固定負債合計		25,726,851	32.0		22,807,882	25.9	△2,918,968
負債合計		56,438,508	70.2		62,441,272	70.8	6,002,763
(資本の部)							
I 資本金 ※3		7,905,244	9.8		8,564,547	9.7	659,302
II 資本準備金		5,942,026	7.4		6,595,727	7.5	653,701
III 利益準備金		1,128,750	1.4		1,196,750	1.4	68,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	1,580,000			1,780,000			
(2) 退職給与積立金	1,749,600			1,799,600			
(3) 海外事業積立金	2,040,000			2,140,000			
(4) 海外投資等損失準備金	28,685			20,525			
(5) 特別償却準備金	186,163			148,858			
(6) 圧縮特別勘定積立金	622			—			
(7) 収用圧縮積立金	—			176,676			
(8) 買換資産圧縮積立金	91,448			356,562			
(9) 保険差益圧縮積立金	93,437			87,166			
(10) 別途積立金	1,503,000	7,272,957		1,503,000	8,012,389		
2. 当期末処分利益		1,785,621			1,381,651		
その他の剰余金合計		9,058,579	11.2		9,394,040	10.6	335,461
資本合計		24,034,600	29.8		25,751,065	29.2	1,716,465
負債資本合計		80,473,109	100		88,192,337	100	7,719,228

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高		69,894,806	100		72,406,009	100	2,511,202
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	2,040,676			2,264,190			
2. 当期製品製造原価※2	48,345,451			49,765,623			
3. 当期製品仕入高※2	8,836,496			9,843,769			
4. 材料売上原価※2	116,490			137,228			
合 計	59,339,114			62,010,812			
5. 他勘定振替高※1	20,183			37,021			
6. 製品期末棚卸高	2,264,190	57,054,740	81.6	2,735,927	59,237,862	81.8	2,183,121
売 上 総 利 益		12,840,066	18.4		13,168,147	18.2	328,081
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	1,815,922			1,844,466			
2. 販売手数料	268,828			287,731			
3. 広告宣伝費	54,005			50,172			
4. 貸倒引当金繰入額	△ 3,000			△ 16,300			
5. 貸 倒 損 失	—			19,846			
6. 役員従業員給与及び手当	2,150,697			2,168,791			
7. 従 業 員 賞 与	795,876			806,730			
8. 福 利 厚 生 費	573,348			596,070			
9. 退職給与引当金繰入額	278,428			199,617			
10. 賃 借 料	733,498			755,426			
11. 支 私 修 繕 料	35,417			33,943			
12. 租 税 及 び 課 金	114,934			134,599			
13. 旅 費 及 び 交 通 費	214,726			215,642			
14. 交 際 費	115,759			134,150			
15. 通 信 費	102,711			100,326			
16. 減 価 償 却 費	194,963			293,385			
17. 開 発 費	204,639			38,926			
18. 試 験 研 究 費	1,088,878			966,696			
19. 事 業 税 等	348,514			322,468			
20. 雑 費	949,379	10,037,529	14.4	999,170	9,951,861	13.8	△ 85,667
営 業 利 益		2,802,536	4.0		3,216,285	4.4	413,749

(単位 千円)

科 目	第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
IV 営業外収益 ※3			%			%	
1. 受取利息	75,556			62,644			
2. 有価証券利息	21,627			50,641			
3. 受取配当金	152,689			225,118			
4. 生命保険金及び配当金	520,400			169,539			
5. 技術料収入	139,987			218,556			
6. 為替差益	118,272			133,631			
7. 雑益	141,444	1,169,978	1.7	122,213	982,344	1.4	△ 187,634
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	381,729			278,588			
2. 社債利息	186,381			183,141			
3. 社債発行費	—			80,851			
4. 棚卸資産廃却損	123,954			119,946			
5. 雑損	255,027	947,092	1.4	458,908	1,121,435	1.5	174,342
経常利益		3,025,422	4.3		3,077,194	4.2	51,772
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益※5	676,503			—			
2. 関係会社株式売却益	—	676,503	1.0	249,341	249,341	0.3	△ 427,161
VI 特別損失							
1. 固定資産廃却損※4	343,939			168,671			
2. 役員退職慰労金	99,500			—			
3. 関係会社貸付金等貸倒引当金繰入額	400,000			80,000			
4. 関係会社整理損	—			400,779			
5. 投資損失引当金繰入額※6	7,033			138,000			
6. 債務保証損失引当金繰入額※6	—	850,472	1.2	200,000	987,450	1.4	136,977
税引前当期純利益		2,851,452	4.1		2,339,085	3.2	△ 512,366
法人税及び住民税		1,448,074	2.1		1,187,957	1.6	△ 260,117
過年度法人税及び住民税		—	0.0		77,000	0.1	77,000
当期純利益		1,403,378	2.0		1,074,128	1.5	△ 329,249
前期繰越利益		282,743			307,522		24,779
退職給与積立金取崩額		99,500			—		99,500
当期末処分利益		1,785,621			1,381,651		△ 403,970

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 72 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)		第 73 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	17,730,408	35.5 %	18,510,065	35.8 %
II 労 務 費	10,904,813	21.8	10,947,171	21.1
III 経 費	21,326,791	42.7	22,312,217	43.1
(うち外注加工費)	(9,785,335)		(10,468,505)	
当期総製造費用	49,962,013	100	51,769,454	100
期首仕掛品棚卸高	2,462,762		2,379,027	
合 計	52,424,776		54,148,481	
他勘定振替高	1,700,298		1,867,140	
期末仕掛品棚卸高	2,379,027		2,515,717	
当期製品製造原価	48,345,451		49,765,623	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。	(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。
千円	千円
棚卸資産廃却損計上高 60,831	棚卸資産廃却損計上高 62,171
作業層控除額その他振替高 1,639,466	作業層控除額その他振替高 1,804,969
計 1,700,298	計 1,867,140

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 72 期 (平成 8 年 6 月 27 日)		第 73 期 (平成 9 年 6 月 27 日)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益		1,785,621		1,381,651
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金 取崩高	8,160		7,622	
2. 特別償却準備金取崩高	37,304		37,304	
3. 圧縮特別勘定積立金取崩高	622		—	
4. 収用圧縮積立金取崩高	—		36,395	
5. 保険差益圧縮積立金取崩高	6,271		5,809	
6. 買換資産圧縮積立金取崩高	12,015	64,374	40,902	128,034
合 計		1,849,995		1,509,685
III 利益処分類				
1. 利益準備金	68,000		58,000	
2. 株主配当金	642,667		549,600	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (4,000)		28,000 (4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	200,000		200,000	
(2) 退職給与積立金	50,000		100,000	
(3) 海外事業積立金	100,000		250,000	
(4) 収用圧縮積立金	176,676		—	
(5) 買換資産圧縮積立金	277,129	1,542,473	—	1,185,600
IV 次期繰越利益		307,522		324,084

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、買換資産圧縮積立金及び収用圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、圧縮特別勘定積立金、保険差益圧縮積立金は法人税法に基づくものである。

重要な会計方針

第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。 (2) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。 (3) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成8年3月31日現在の年金資産残高は、705,766千円、平成7年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,919,834千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当事業年度から、「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を採用している。 なお、この変更による当事業年度の財務諸表に対する影響額は無い。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給与引当金 同 左 (3) 投資損失引当金 同 左 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成9年3月31日現在の年金資産残高は、657,874千円、平成8年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,963,889千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>

第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
<p>8. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成7年3月31日現在の年金資産残高は14,159,318千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は10,901,010千円である。)</p> <p>(3) 平成7年3月31日現在の過去勤務債務の金額は455,494千円であり、過去勤務債務の掛金の期間は20年である。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は損益計算書上、営業外収益の為替差益に含めて計上しており次期以降の配分額144,733千円のうち、86,840千円は流動負債その他として、57,893千円は長期前受収益として貸借対照表に計上している。</p>	<p>9. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成8年3月31日現在の年金資産残高は14,781,303千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は11,710,589千円である。)</p> <p>(3) 平成8年3月31日現在の過去勤務債務の金額は822,868千円であり、過去勤務債務の掛金の期間は20年である。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は損益計算書上、営業外収益の為替差益に含めて計上しており次期以降の配分額57,893千円は流動負債の前受収益として貸借対照表に計上している。</p>

会計処理の原則及び手続の変更

第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
—	<p>国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上は、従来「工場出荷基準」で計上していたが、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたため、こうした客先との取引状況の変化に対応し、着荷までの責任体制をより明確にする必要性から当期より「着荷基準」に変更した。また、合わせて、受注から生産、そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることも目的としている。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は479,565千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ96,891千円減少している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)</p>
<p>貸借対照表の「関係会社短期貸付金」についてはその金額が資産の100分の1を超えることになったため当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「関係会社短期貸付金」は455,000千円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>損益計算書の「技術料収入」及び「為替差益」については、前期まで営業外収益の雑益に含めて表示していたが営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「技術料収入」は92,994千円、「為替差益」は85,446千円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)	第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)																																																																														
<p>※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 39,689,486 千円</p> <p>※ 2. (1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,613,709</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,588,334</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">30,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">810,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,042,830</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">9,034,740</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,930,740</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,200</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 107,115千株である。</p>	建物	5,613,709	千円	機械及び装置	3,588,334		器具	30,520		土地	810,266		合計	10,042,830		新株引受権付社債	9,034,740	千円	転換社債	7,396,000		長期借入金	2,500,000		合計	18,930,740		有価証券	306,562	千円	合計	306,562		長期借入金	118,200	千円	合計	118,200		<p>※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 41,908,846 千円</p> <p>※ 2. (1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,320,463</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,027,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">23,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">810,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,181,498</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">9,034,740</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">12,396,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,930,740</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,100</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,100</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 109,921千株である。</p>	建物	5,320,463	千円	機械及び装置	3,027,056		器具	23,712		土地	810,266		合計	9,181,498		新株引受権付社債	9,034,740	千円	転換社債	12,396,000		長期借入金	3,500,000		合計	24,930,740		有価証券	306,562	千円	合計	306,562		一年以内に返済する長期借入金	59,100	千円	合計	59,100	
建物	5,613,709	千円																																																																													
機械及び装置	3,588,334																																																																														
器具	30,520																																																																														
土地	810,266																																																																														
合計	10,042,830																																																																														
新株引受権付社債	9,034,740	千円																																																																													
転換社債	7,396,000																																																																														
長期借入金	2,500,000																																																																														
合計	18,930,740																																																																														
有価証券	306,562	千円																																																																													
合計	306,562																																																																														
長期借入金	118,200	千円																																																																													
合計	118,200																																																																														
建物	5,320,463	千円																																																																													
機械及び装置	3,027,056																																																																														
器具	23,712																																																																														
土地	810,266																																																																														
合計	9,181,498																																																																														
新株引受権付社債	9,034,740	千円																																																																													
転換社債	12,396,000																																																																														
長期借入金	3,500,000																																																																														
合計	24,930,740																																																																														
有価証券	306,562	千円																																																																													
合計	306,562																																																																														
一年以内に返済する長期借入金	59,100	千円																																																																													
合計	59,100																																																																														

第 72 期
(平成 8 年 3 月 31 日現在)

※ 4. (1) 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
売 掛 金	1,712千米ドル	180,399
	1,908千ドイツマルク	136,227
	91千スエーデン クローネ	1,432
有 価 証 券	253千米ドル	28,315
そ の 他 の 流 動 資 産	1,200千NTドル	4,651
	1,604,339千 インドネシア ルピア	69,467
	1,050千パーツ	4,336
	4,450千インドルピー	12,415
	136,846千ウォン	18,446
	96千米ドル	10,204
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	8,188千インドルピー	38,362
関係会社株式	27,704千米ドル	3,756,943
	100,000千NTドル	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	5,368,320千 インドネシア ルピア	300,564
	4,500,000千ウォン	646,154
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
その他の投資	583千米ドル	71,786

(2) 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

貸借対照表計上額 71,786千円
(583千米ドル)

決算日の為替相場による円換算額 61,485千円

差 額 (損) 10,301千円

※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形 1,394,127 千円
売 掛 金 1,673,909
その他の流動資産 473,673
支 払 手 形 1,961,417
設備関係支払手形 146,952
買 掛 金 2,968,204

第 73 期
(平成 9 年 3 月 31 日現在)

※ 4. (1) 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
売 掛 金	2,096千米ドル	258,082
	6,426千ドイツマルク	470,131
有 価 証 券	1,000千米ドル	107,300
そ の 他 の 流 動 資 産	1,290千NTドル	5,776
	1,582,730千 インドネシア ルピア	78,661
	2,256千パーツ	10,581
	4,662千インドルピー	15,525
	252,461千ウォン	34,688
	162千米ドル	19,963
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	8,188千インドルピー	38,362
関係会社株式	27,700千米ドル	3,756,043
	100,000千NTドル	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	5,368,320千 インドネシア ルピア	300,564
	4,500,000千ウォン	646,154
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
その他の投資	332千米ドル	40,823

(2) 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

貸借対照表計上額 40,823千円
(332千米ドル)

決算日の為替相場による円換算額 40,875千円

差 額 (益) 51千円

※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形 1,877,559 千円
売 掛 金 1,895,357
その他の流動資産 869,130
支 払 手 形 1,855,831
設備関係支払手形 101,813
買 掛 金 3,682,175

※ 6 この他、売掛金流動化による譲渡高200,000千円がある。

第 72 期
(平成 8 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務
下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	120,520 千円
リ ケ ン 企 画 (株)	415,000
アールエスブイ(株)	398,606
(株)リケンブレイン	635,000
新 光 開 発 (株)	71,550
大 阪 機 器 販 売 (株)	20,000
東 海 理 研 鑄 造 (株)	14,135
(株)リケンエレテック	200,000
アライドリング社	2,620 千米ドル 281,257
モダンイングストリアル プラスチック社	8,000 千米ドル 858,800
合 計	3,014,868

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 28,270 千円
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 562,514 千円

※ 受取手形割引高は、3,549,545千円(うち、関係会社受取手形割引高899,270千円)である。

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

受 取 手 形	199,702 千円
支 払 手 形	13,819
設備関係支払手形	27,293
受取手形割引高	440,000

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は600,446千円である。

第 73 期
(平成 9 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務
下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	73,000 千円
リ ケ ン 企 画 (株)	333,000
アールエスブイ(株)	402,833
(株)リケンブレイン	615,000
新 光 開 発 (株)	48,150
大 阪 機 器 販 売 (株)	12,500
東 海 理 研 鑄 造 (株)	5,520
(株)リケンエレテック	200,000
アライドリング社	2,620 千米ドル 327,762
モダンイングストリアル プラスチック社	1,000 千米ドル 125,100
合 計	2,142,865

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 11,040 千円
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 655,524 千円

※ 受取手形割引高は、1,405,515千円(うち、関係会社受取手形割引高379,099千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は662,121千円である。

(損益計算書関係)

第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)																																		
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 21,832 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">41,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,183</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高17,674,369千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高226,840千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">211,278 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">15,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">117,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,939</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (遊休社宅跡地他)</td> <td style="text-align: right;">676,503 千円</td> </tr> </table> <p>※ 6. 投資損失引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額とも全て関係会社に対するものである。</p> <p>※ 原子力立地給付金181,470千円については、前期まで営業外収益に計上していたが、実態をより明確に反映させるために、当期から製造原価より控除することとした。これにより、営業利益は前期に比べ160,416千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は21,053千円少なく、又、当期純利益は10,164千円少なく表示されることとなった。</p>	材料勘定その他振替高	△ 21,832 千円	棚卸資産廃却損計上高	41,719	棚卸差額計上額	296	計	20,183	機 械 及 び 装 置	211,278 千円	工 具	15,210	そ の 他	117,450	計	343,939	土地 (遊休社宅跡地他)	676,503 千円	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 25,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">62,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">△ 241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,021</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高19,349,005千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高277,687千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">108,308 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">20,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">40,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,671</td> </tr> </table> <p>※ 6. 同 左</p>	材料勘定その他振替高	△ 25,456 千円	棚卸資産廃却損計上高	62,720	棚卸差額計上額	△ 241	計	37,021	機 械 及 び 装 置	108,308 千円	工 具	20,314	そ の 他	40,048	計	168,671
材料勘定その他振替高	△ 21,832 千円																																		
棚卸資産廃却損計上高	41,719																																		
棚卸差額計上額	296																																		
計	20,183																																		
機 械 及 び 装 置	211,278 千円																																		
工 具	15,210																																		
そ の 他	117,450																																		
計	343,939																																		
土地 (遊休社宅跡地他)	676,503 千円																																		
材料勘定その他振替高	△ 25,456 千円																																		
棚卸資産廃却損計上高	62,720																																		
棚卸差額計上額	△ 241																																		
計	37,021																																		
機 械 及 び 装 置	108,308 千円																																		
工 具	20,314																																		
そ の 他	40,048																																		
計	168,671																																		

(リース取引関係)

(単位 千円)

第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																												
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>79,444</td> <td>50,756</td> <td>28,688</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,984</td> <td>5,238</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64,260</td> <td>22,347</td> <td>41,914</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>372,666</td> <td>171,109</td> <td>201,556</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>60,792</td> <td>29,837</td> <td>30,955</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>584,147</td> <td>279,287</td> <td>304,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建 物	79,444	50,756	28,688	機械及び装置	6,984	5,238	1,746	車両運搬具	64,260	22,347	41,914	工具・器具・備品	372,666	171,109	201,556	長期前払費用	60,792	29,837	30,955	合 計	584,147	279,287	304,860
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																										
建 物	79,444	50,756	28,688																										
機械及び装置	6,984	5,238	1,746																										
車両運搬具	64,260	22,347	41,914																										
工具・器具・備品	372,666	171,109	201,556																										
長期前払費用	60,792	29,837	30,955																										
合 計	584,147	279,287	304,860																										
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																												
1. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年 内 103,631	1 年 内 115,584																												
1 年 超 197,734	1 年 超 189,275																												
合 計 301,366	合 計 304,860																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																												
2. 支払リース料 193,640	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																												
	支払リース料 119,273																												
	減価償却費相当額 119,273																												
	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																												

(有価証券の時価等関係)

前事業年度の「有価証券の時価情報」については、平成8年7月3日付大蔵省令第40号による財務諸表等規則等の一部を改正する省令附則第4項の規定に基づき、比較の便を考慮して、当事業年度の財務諸表の「有価証券の時価等関係」の注記の箇所に記載している。なお、当該部分の記載については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため、監査は受けていない。

前事業年度

有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	期 別	第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日 現 在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		12,659,374	25,143,898	12,484,523
債 券		158,200	137,798	△ 20,402
そ の 他		2,934,506	2,776,690	△ 157,815
小 計		15,752,081	28,058,387	12,306,306
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		—	—	—
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		—	—	—
合 計		15,752,081	28,058,387	12,306,306

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券——主として東京証券取引所の最終価格
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券——日本証券業協会が公表する最終売買価格
 - ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券——基準価格
2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示している。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 72 期
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	71,393千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,170,362千円
	(内、関係会社株式)	(7,010,292千円)
	そ の 他	880千円
	(非上場出資証券)	

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	13,182,381	20,675,233	7,492,851
債 券	212,504	212,440	△ 64
そ の 他	3,475,891	2,951,430	△ 524,460
小 計	16,870,777	23,839,104	6,968,327
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	16,870,777	23,839,104	6,968,327

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券——主として東京証券取引所の最終価格
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券——日本証券業協会が公表する最終売買価格
 - ③ 非上場の証券投資信託の受益証券——基準価格
2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示している。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 73 期
流動資産に属するもの	クローズ期間内の証券投資信託の受益証券	50,000千円
	非上場外国債券	30,000千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,087,193千円
	(内、関係会社株式)	(6,912,359千円)
	そ の 他	880千円
	(非上場出資証券)	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度の「先物取引及びオプション取引の時価情報」並びに「先物為替予約の状況」については、平成8年7月3日付大蔵省令第40号による財務諸表等規則等の一部を改正する省令附則第4項の規定に基づき、比較の便を考慮して、当事業年度の財務諸表の「デリバティブ取引関係」の注記の箇所に記載している。なお、当該部分の記載については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため、監査は受けていない。

前 事 業 年 度

有価証券等の時価情報

(2) 先 物 取 引

該当事項なし。

(3) オプション取引

該当事項なし。

先物為替予約の状況

(単位 千円)

買予約・売予約及び 通貨種類の別	第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場による円貨額	期末の為替相場による円換算額
買 予 約 ス イ ス フ ラ ン	千スイスフラン 1,253	87,459	113,246
買 予 約 合 計	千スイスフラン 1,253	87,459	113,246

- (注) 1. 期末の為替相場については、直物相場を使用している。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

当 事 業 年 度

1. 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。

2. 取引に対する取組み方針

当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。

為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行なわない方針である。

3. 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。

4. 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。

5. 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っている。

取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週管理部が把握している。

2. 取引の時価等に関する事項

通 貨 関 連 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

区 分	種 類	第 73 期 (平成9年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引				
	買 建 ス イ ス フ ラ ン	42,113	—	52,349	10,235
合	計	42,113	—	52,349	10,235

(注) 1. 期末の時価については直物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に表示しているものについては開示の対象から除いている。

金 利 関 連

(単位 千円)

区 分	種 類	第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)			
		契 約 額	額 等	時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
以 市 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 受取固定・支払変動	3,500,000	3,500,000	—	—
	合 計	3,500,000	3,500,000	—	—

(注) 時価及び評価損益については記載を省略している。

(1 株 当 たり 情 報)

第 72 期		第 73 期	
1 株 当 たり 純 資 産 額	224 円 38 銭	1 株 当 たり 純 資 産 額	234 円 27 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	13 円 92 銭	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	9 円 80 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	13 円 60 銭	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	9 円 62 銭

(4) 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		株式会社 日本興業銀行	50	1,269,789	1,531,910	1,531,910	
		〃 三和銀行	50	1,603,914	1,697,445	1,697,445	
		〃 第四銀行	50	2,045,871	508,192	508,192	
		〃 あさひ銀行	50	1,443,548	702,441	702,441	
		〃 住友銀行	50	490,237	179,915	179,915	
		〃 さくら銀行	50	188,003	31,387	31,387	
		〃 東京三菱銀行	50	523,000	1,256,099	1,256,099	
		三菱信託銀行株式会社	50	1,574,556	1,336,284	1,336,284	
		三井信託銀行 〃	50	214,863	48,034	48,034	
		中央信託銀行 〃	50	34,300	90,439	90,439	
		株式会社 小松製作所	50	268,038	104,402	104,402	
		〃 共 立	50	144,900	24,891	24,891	
		理研電線株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
		理研計器 〃	50	300,762	102,056	102,056	
		本田技研工業 〃	50	1,101,100	874,265	874,265	
		日野自動車工業 〃	50	330,750	27,375	27,375	
		スズキ 〃	50	525,000	154,831	154,831	
		日産ディーゼル工業 〃	50	375,374	84,785	84,785	
		日産自動車 〃	50	2,532,447	1,542,176	1,542,176	
		トヨタ自動車 〃	50	101,104	120,511	120,511	
		マツダ 〃	50	346,000	92,853	92,853	
		富士重工業 〃	50	661,000	228,854	228,854	
		西部瓦斯 〃	50	389,025	31,805	31,805	
		三菱重工業 〃	50	41,250	19,872	19,872	
		株式会社 ゼクセル	50	52,111	27,864	27,864	
		〃 トーヨーコ理研	50	1,068,375	102,189	102,189	
		新日本証券株式会社	50	561,914	305,068	305,068	
		和光証券 〃	50	153,406	29,635	29,635	
		野村證券 〃	50	10,300	57,456	57,456	
		大和證券 〃	50	10,300	36,164	36,164	
		日本電気 〃	50	20,000	51,089	51,089	
		味の素 〃	50	10,000	36,231	36,231	
		新日本製鐵 〃	50	100,000	90,883	90,883	
		東急建設 〃	50	70,000	113,621	113,621	
		川崎製鐵 〃	50	104,000	112,605	112,605	
		セコム 〃	50	5,200	39,902	39,902	
		セントラル硝子 〃	50	50,000	53,805	53,805	
		ダイセル化学工業 〃	50	35,000	41,259	41,259	
		松下電工 〃	50	11,550	22,767	22,767	
		日立電線 〃	50	40,000	53,103	53,103	
		株式会社 バコーポレーション	50	17,000	21,568	21,568	

有 株 式 証 券	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	王子製紙株式会社	50	30,000	52,501	52,501	
	日本鑄鉄管	50	30,000	25,569	25,569	
	電気化学工業	50	50,000	47,984	47,984	
	日本油脂	50	50,000	60,321	60,321	
	伊藤忠商事	50	40,000	45,066	45,066	
	東京海上火災保険	50	10,500	27,836	27,836	
	マールハ	50	55,000	55,181	55,181	
	株式会社神戸製鋼所	50	50,000	45,626	45,626	
	ク　ラ　レ	50	10,000	22,682	22,682	
	大同ほくさん株式会社	50	30,000	37,466	37,466	
	株式会社ダイヘン	50	55,000	63,762	63,762	
	自動車機器株式会社	50	82,000	79,315	79,315	
	株式会社ジャパンエナジー	50	65,000	70,643	70,643	
	モロゾフ株式会社	50	15,000	20,801	20,801	
	日本製鋼所	50	40,000	36,220	36,220	
	エス.バイ.エル	50	21,000	53,704	53,704	
	株式会社日立製作所	50	50,000	79,470	79,470	
	高岳製作所	50	20,000	25,168	25,168	
	ナイス日栄株式会社	50	35,000	42,206	42,206	
	アンリツ	50	10,000	19,134	19,134	
株式会社タダノ	50	11,000	24,364	24,364		
その他 31 銘柄	-	923,001	229,932	229,932		
計			20,972,488	13,182,009	13,182,009	
公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	阪急電鉄(株) 転換社債7回		千円 20,000	千円 20,000	千円 20,000	
	小野薬品工業(株) 転換社債2回		31,000	44,909	44,909	
	その他 転換社債 6 銘柄		40,000	40,295	40,295	
	クリムゾンクーガーピーノートユーロ円建社債		30,000	30,000	30,000	
	SVエンジェル'96リミテッドユーロドル建利益参加型社債		千円 1,000	107,300	107,300	
計			242,504	242,504		

右 の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 千円	貸借対照表計上額 千円		摘 要		
		(投資信託受益証券) 〔野村証券〕 シービーオープン 〔丸宏証券〕 システムストックユニット90-6 〔丸三証券〕 日経I S E 500P 〔山一証券〕 新インデックスファンド225 インデックスファンド225 タイムスリートラスト92-3 〔新日本証券〕 ニューパワー ジャパン 〔日興証券〕 新 実 力 92 - 3 スーパーフレックス70 〔大華証券〕 ニッセイ公社債ファンド95-6 〔興銀証券〕 キャプテンC(3-9) 〔丸和証券〕 キャプテンC(3-9) 〔その他投資信託受益証券4銘柄〕	51,754 30,000 38,300 17,591 194,677 500,000 505,000 1,000,000 205,567 50,000 700,000 200,000 33,000	51,754 30,000 38,300 17,591 194,677 500,000 505,000 1,000,000 205,567 50,000 700,000 200,000 33,000			
	計	3,525,891	3,525,891				
	合 計	16,950,404	16,950,404				
投 資 有 価 証 券	株	銘柄	一株の金額	株 式 数	取得価額 千円	貸借対照表 計上額 千円	摘 要
		エスエスユニオン(株) 大同興業(株) 理研製鋼(株) シュリラムピストンアンドリング社 その他22銘柄	50,000 ^円 50 50 10 ^{インドルピー} -	600 ^株 596,000 100,000 893,328 277,087	30,000 ^{千円} 42,975 21,500 38,362 41,996	30,000 ^{千円} 42,975 21,500 38,362 41,996	
	計			1,867,015	174,834	174,834	
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	一口の 出資金額	出 資 口 数	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	日本原子力研究所出資証券 理化学研究所出資証券	100,000 ^円 480,000	4 ^口 1	400 ^{千円} 480	400 ^{千円} 480		
	計		5	880	880		
	合 計			175,714	175,714		

2. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	12,450,063	249,536	40,291	12,659,308	6,648,891	513,605	52.5	6,010,417	
	構築物	1,535,921	37,903	68,502	1,505,322	1,071,102	68,275	71.2	434,220	
	機械及び装置	36,279,180	2,745,812	1,051,417	37,973,575	27,394,468	2,292,742	72.1	10,579,106	
	車両運搬具	298,088	4,297	28,683	273,701	241,555	11,696	88.3	32,145	
	工具	5,219,300	585,111	387,117	5,417,294	4,682,808	542,439	86.4	734,486	
	器具	1,747,570	83,399	77,046	1,753,923	1,461,865	122,835	83.3	292,057	
	備品	547,121	35,978	21,582	561,517	408,154	50,420	72.7	153,363	
	土地	1,397,205	—	766	1,396,439	—	—	—	1,396,439	
建設仮勘定	1,211,034	3,401,890	3,803,314	809,610	—	—	—	809,610		
計	60,685,487	7,143,928	5,478,721	62,350,694	41,908,846	3,602,015		20,441,848		
無形固定資産	借地権	—	—	—	26,011	—	—	—	26,011	
	電気通信施設利用権	—	—	—	9,022	939	451	10.4	8,082	
	電気工機供給施設利用権	—	—	—	568	21	21	3.8	546	
	電話施設利用権	—	—	—	17,161	—	—	—	17,161	
計	—	—	—	52,763	961	472		51,801		
投資その他の資産	投資有価証券	71,722	—	—	71,722	—	—	—	71,722	
	長期前払費用	859,644	448,402	98,471	1,209,575	482,742	238,113	39.9	726,833	
	計	931,367	448,402	98,471	1,281,298	482,742	238,113		798,556	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建物	柏崎事業所	加工工場建物	79,870千円
機械及び装置	"	鑄造関係設備	1,030,020 "
	"	加工関係設備	443,020 "
	熊谷事業所	"	297,089 "
工具	柏崎事業所	鑄造関係設備	363,430 "
	熊谷事業所	"	132,268 "
建設仮勘定	柏崎事業所	機械及び装置	1,694,495 "
	"	工具	495,171 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	柏崎事業所	鑄造関係設備	499,539千円
--------	-------	--------	-----------

3. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。

4. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
※3 ㈱リケンキャスト	円 500	株 400,000	千円 200,000	千円 193,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 400,000	千円 200,000	千円 193,000	子会社
※3 理研機械㈱	円 500	株 64,320	千円 32,160	千円 32,160	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 64,320	千円 32,160	千円 32,160	〃
日本メッキ工業㈱	円 50	株 1,031,942	千円 51,597	千円 51,597	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,031,942	千円 51,597	千円 51,597	〃
㈱リケン精密	円 500	株 36,000	千円 18,000	千円 18,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 36,000	千円 18,000	千円 18,000	〃
新光開発㈱	円 1,000	株 25,000	千円 34,000	千円 2,500	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 25,000	千円 34,000	千円 2,500	〃
日研機工㈱	円 500	株 14,000	千円 7,000	千円 7,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 14,000	千円 7,000	千円 7,000	〃
㈱柏崎ピストンリング	円 500	株 72,000	千円 36,000	千円 36,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 72,000	千円 36,000	千円 36,000	〃
理研熊谷機械㈱	円 500	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	〃
光陽サービス㈱	円 500	株 29,100	千円 16,405	千円 16,405	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 29,100	千円 16,405	千円 16,405	〃
※3 理研商事㈱	円 500	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	〃
理研工営㈱	円 500	株 24,000	千円 19,048	千円 19,048	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 24,000	千円 19,048	千円 19,048	〃
三研エンジニアリング㈱	円 500	株 2,350	千円 1,175	千円 1,175	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,350	千円 1,175	千円 1,175	〃
大阪機器販売㈱	円 500	株 19,800	千円 9,900	千円 9,900	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 19,800	千円 9,900	千円 9,900	〃
※2 東洋ピストンリング工業㈱	円 50	株 200,000	千円 11,033	千円 7,033	株 —	千円 —	株 200,000	千円 7,033	株 —	千円 —	千円 —	〃
㈱オールケー・イー	円 50,000	株 600	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 600	千円 30,000	千円 30,000	〃
リケン企画㈱	円 50,000	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	〃
※2 ㈱メディカルシステム サービス新	円 50,000	株 1,800	千円 90,000	千円 90,000	株 —	千円 —	株 1,800	千円 90,000	株 —	千円 —	千円 —	〃
※4 ㈱リケンブレイン	円 50,000	株 1,800	千円 90,000	千円 90,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,800	千円 90,000	千円 90,000	〃
リケン オブ アメリカ社	米ドル 100	株 2,500	千円 59,596	千円 59,596	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,500	千円 59,596	千円 59,596	〃
※4 リケンメタル社	米ドル 100	株 1,000	千円 23,884	千円 23,884	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,000	千円 23,884	千円 23,884	〃
リケン コボレーション オブ アメリカ社	無額面	株 5,000	千円 3,478,422	千円 3,478,422	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 5,000	千円 3,478,422	千円 3,478,422	〃
大韓理研㈱	ウォン 10,000	株 450,000	千円 646,154	千円 646,154	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 450,000	千円 646,154	千円 646,154	〃
㈱リケンエレテック	円 50,000	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	〃
㈱メタルケアー	円 50,000	株 60	千円 12,000	千円 12,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 60	千円 12,000	千円 12,000	〃
㈱テムコ	円 50,000	株 600	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 600	千円 30,000	千円 30,000	〃
オールエスバイ㈱	円 100,000	株 9,800	千円 516,008	千円 476,009	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 9,800	千円 516,008	千円 476,009	〃
東海理研铸造㈱	円 500	株 300,000	千円 150,000	千円 128,625	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 300,000	千円 150,000	千円 128,625	関連会社
日研ステンレス継手㈱	円 500	株 90,000	千円 45,000	千円 45,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 90,000	千円 45,000	千円 45,000	〃
八重洲貿易㈱	円 500	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	〃
八重洲技研㈱	円 500	株 20,000	千円 16,000	千円 16,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 16,000	千円 16,000	〃
台湾理研工業 股份有限公司	NTドル 10	株 10,000,000	千円 548,059	千円 548,059	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000,000	千円 548,059	千円 548,059	〃

株 式	銘 柄	一 株 の 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	サイアム リケン社	1,000	株 16,170	千円 207,117	千円 207,117	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 16,170	千円 207,117	千円 207,117	関 連 会 社
	P. T. バカルティ リケン インドネシア	4,150	株 400,000	千円 636,455	千円 ※1 300,564	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 400,000	千円 636,455	千円 ※1 300,564	〃
	ハントスピラー社	無 額 面	株 900	千円 254,140	千円 ※1 194,140	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 900	千円 254,140	千円 ※1 194,140	〃
	※2 グローブターボチャージャ スペシャリティーズ社	無 額 面	株 4,400	千円 900	千円 900	株 —	千円 —	株 4,400	千円 900	株 —	千円 —	千円 —	〃
	合 計		13,307,142	7,510,057	7,010,292	—	—	206,200	97,933	13,100,942	7,408,124	6,912,359	

- (注) ※1. (株)リケンキャストック、新光開発(株)、東洋ピストンリング工業(株)、アールエスブイ(株)、東海理研鑄造(株)、P.T.バカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6の第3項に基づいて評価減したものである。
- ※2. 東洋ピストンリング工業(株)及び(株)メディカルシステムサービス新潟の当期減少は、平成8年9月の清算によるものである。又、グローブターボチャージャスペシャリティーズ社の当期減少は、平成8年6月の株式の売却によるものである。
- ※3. (株)リケンキャストック、理研機械(株)、理研商事(株)及びリケンコーポレーションオブアメリカ社との関係内容については「第6企業集団等の状況」に記載の通りである。
- ※4. 連結子会社を除く関係会社のうち長期にわたって債務超過となっている会社との関係内容は以下の通りである。

会 社 名	(株)リケンブレイン	リケンメタルプロダクツ社
営 業 の 内 容	書籍の販売、CDのレンタル	アメリカにおけるリケングループ製品の販売
資 本 金	90,000千円	500千ドル
当 社 の 所 有 割 合	100%	100%
役 員 の 兼 任	なし	なし
主 た る 債 権	なし	長期未収入金 40,823千円
債 務 保 証	615,000千円	— 千円
営 業 上 の 取 引	なし	資材の購入及び配管部品の販売

4. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
ユ ー ロ リ ケ ン 社	94,596	—	—	94,596	1口の出資金額1,300千ド イツマルク 出資口数 1口
合 計	94,596	—	—	94,596	

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期日	担保
短期	新光開発(株)	10,000	—	10,000	—		
	柏崎ピストンリング(株)	300,000	—	300,000	—		
	(株)リケンエレテック	201,000	300,000	201,000	300,000	平成10年3月31日	なし
	東洋ピストンリング工業(株)	340,000	—	340,000	—		
	(株)メディカルシステムサービス新潟	808,000	—	※1 808,000	—		
	(株)テムコ	70,000	50,000	120,000	—		
	オールエスブイ(株)	90,000	157,000	90,000	157,000	平成10年3月31日	なし
	小計	1,819,000	507,000	1,869,000	457,000		
長期	東洋ピストンリング工業(株)	50,000	—	※2 50,000	—		
	小計	50,000	—	50,000	—		
合計		1,869,000	507,000	1,919,000	457,000		

(注) ※1 このうち、667,260千円は、平成8年9月の清算に伴う債権放棄によるものである。

※2 このうち、40,000千円は、平成8年9月の清算に伴う債権放棄によるものである。

6. 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	当 期 償 還 額 又は 転 換 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 種 類・目 的 物 及 び 順 位	償 還 期 限	摘 要
第 1 回 物 上 担 保 附 転 換 社 債	平成元年 10月2日	10,000,000	—	7,396,000	券面 100 円につき 金 100円	% 年 1.9	新潟地方方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 金 資 金 (イ)
1997年満期 スイスフラン建 銀行保証付 分離型新株引 受権付社債	平成5年 12月2日	9,034,740 (130,000千 スイスフラン)	—	[9,034,740] 9,034,740 (130,000千 スイスフラン)	額面金額 の 100%	% 年 0.5	新潟地方方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第2順位) 浦和地方方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第2順位)	平成9年 12月2日	設 備 金 資 金 (ロ)
2001年満期 円建転換社債	平成9年 3月12日	5,000,000	—	5,000,000	額面 100 円につき 金 100円	無利息	新潟地方方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第6順位) 浦和地方方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第6順位)	平成13年 3月12日	社 債 償 還 金 資 金 (ハ)
合 計		24,034,740		[9,034,740] 21,430,740					

- (注) 1. 未償還残高欄の〔 〕書きは1年以内償還予定の金額である。
 2. スイスフラン建新株引受権付社債は発行と同時にスイスフラン、日本円間の長期為替予約を締結しており、このため、元本、利息とも円貨額は確定している。
 3. 転換社債及び新株引受権付社債の転換条件等は次のとおりである。

(イ)第1回物上担保附転換社債	(ロ)1997年満期スイスフラン建 銀行保証付分離型新株引受権付社債	(ハ)2001年満期円建転換社債
1. 転換の条件 転換価格 1,013円00銭	1. 発行すべき 額面普通株式 株式の内容 (額面 50円)	1. 転換の条件 転換価格 436円00銭
2. 転換により発 額面普通株式 行する株式 (額面 50円)	2. 株式の発行価格 468円	2. 転換により発 額面普通株式 行する株式 (額面 50円)
3. 転換請求期間 自 平成元年11月1日 至 平成11年3月30日	3. 新株引受権の総額 9,555,000千円	3. 転換請求期間 自 平成9年3月26日 至 平成13年2月26日
	4. 行使により発行した 株式の発行価格の総額 4,743,442千円	
	5. 新株引受権の付与割合 100%	
	6. 新株引受権の行使期間 自 平成5年12月16日 至 平成9年11月18日	
	7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することが できる。	

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	最終返済年月日	担 保
(株)日本興業銀行	(—) 2,500,000	1,000,000	—	(—) 3,500,000	運転資金	平成15年1月9日	工場財団
年金福祉事業団	(42,047) 372,506	—	57,853	(22,607) 314,652	貸付資金	平成36年9月20日	—
新技術事業団	(59,100) 118,200	—	59,100	(59,100) 59,100	運転資金	平成9年5月11日	有価証券
合 計	(101,147) 2,990,706	1,000,000	116,953	(81,707) 3,873,752			

- (注) 1. () 内は1年以内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)
 2. 3年内における返済予定額は次の通りである。
 平成9年4月1日～平成10年3月31日 81,707千円
 平成10年4月1日～平成11年3月31日 22,607千円
 平成11年4月1日～平成12年3月31日 22,607千円
 3. 新技術事業団からの借入金は無利息である。

8. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

9. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場証券取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	109,921,037	8,564,547	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 5,496,051千円 関係会社の所有株式数 0株
	小 計	109,921,037	8,564,547		
無株額面式	—	—	—		
株式発行のない資本の額			該当事項なし		
資 本 の 額			8,564,547千円		
準 又 備 は 金 利 の 益 資 本 組 入 額 分 に よ る 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000 千円		昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	24,000		昭和32年1月31日		
	18,000		昭和32年8月1日		
	40,500		昭和36年4月1日		
	26,000		昭和38年4月1日		
	26,520		昭和38年10月1日		
	54,101		昭和39年4月1日		
	56,265		昭和39年10月1日		
	58,515		昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	175,000		昭和51年4月1日		
	650,699		平成2年5月18日		
	計 1,139,600				

(注) 1. 当期中における新株発行

1997年満期スイスフラン建銀行保証付分離型新株引受権付社債

発行数 2,805,543株

1株の発行価額 468円

1株の資本組入額 235円

2. 既発行株式の内訳

転換社債の転換による株式発行

発行総数 2,171,479株

資本組入総額 1,301,991千円

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による株式発行

発行総数 10,135,561株

資本組入総額 2,381,856千円

10. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	適 要
資 本 準 備 金 株式払込剰余金	5,942,026	—	653,701	—	6,595,727	
計	5,942,026	—	653,701	—	6,595,727	

(注) 当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものである。

11. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
利 益 準 備 金	1,128,750	※1 68,000	—	1,196,750		
任 意 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	1,580,000	※1 200,000	—	1,780,000	(注) ※1 は前期決算の利益処 分に基づく積立額または 取崩額である。
	退 職 給 与 積 立 金	1,749,600	※1 50,000	—	1,799,600	
	海 外 事 業 積 立 金	2,040,000	※1 100,000	—	2,140,000	
	海外投資等損失準備金	28,685	—	※1 8,160	20,525	
	特別償却準備金	186,163	—	※1 37,304	148,858	
	圧縮特別勘定積立金	622	—	※1 622	—	
	収用圧縮積立金	—	※1 176,676	—	176,676	
	買換資産圧縮積立金	91,448	※1 277,129	※1 12,015	356,562	
	保険差益圧縮積立金	93,437	—	※1 6,271	87,166	
	別 途 積 立 金	1,503,000	—	—	1,503,000	
小 計	7,272,957	803,805	64,372	8,012,389		
合 計	8,401,707	871,805	64,372	9,209,139		

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	697,600	277,300	450,000	213,600	311,300	
退 職 給 与 引 当 金	5,913,626	1,165,373	1,135,162	—	5,943,836	
投 資 損 失 引 当 金	435,033	138,000	97,033	—	476,000	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	—	200,000	—	—	200,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

平成9年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	11,028	
預金の種類	当 座 預 金	7,133,090
	普 通 預 金	3,368,517
	小 計	10,501,607
合 計	10,512,636	

b. 受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
栗井機鋼(株)	1,681,035	
理研商事(株)	816,775	
エスエスユニオン(株)	572,593	
八重洲技研(株)	488,105	
(株)玉製作所	308,781	
大同興業(株)	236,969	
(株)ディーゼルユナイテッド	222,807	
三菱樹脂(株)	218,586	
信越化学工業(株)	196,929	
(株)ゼクセル	183,524	
その他	3,063,579	(株)リケンキャステック他
合 計	7,989,687	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	受取手形	割引手形
平成9年4月満期	767,685	1,133,980
” 5月 ”	1,760,160	271,534
” 6月 ”	1,963,758	—
” 7月 ”	1,520,947	—
” 8月 ”	1,221,202	—
” 9月以降満期	755,932	—
合 計	7,989,687	1,405,515

c. 売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本田技研工業(株)	2,019,141	
スズキ(株)	1,352,724	
リケンオブアメリカ社	674,164	
口産ディーゼル工業(株)	646,055	
日産自動車(株)	551,767	
三菱重工業(株)	525,435	
粟井機鋼(株)	490,755	
ユーロリケン社	484,136	
三菱自動車工業(株)	459,749	
トヨタ自動車(株)	397,565	
その他の	6,506,513	ダイハツ工業(株)他
合 計	14,108,009	

ロ. 滞留及び回収状況

(単位 千円)

区 分	前期末残高(イ)	当期発生高(ロ)	当期回収高(ハ)	当期末残高(ニ)	回 収 率 $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間 $\frac{(イ)+(ニ)}{(ハ)} \div 2$
売 掛 金	14,326,281	74,306,862	74,525,134	14,108,009	84.0 %	2.29 ヶ月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税額が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピストンリング	10,582千本	1,102,492
その他のエンジン部品		508,457
配管機材	1,132屯	962,723
高級鋳鉄品	667屯	120,971
プラントその他※		41,283
合 計		2,735,927

※購入製品16,017千円を含んでいる。

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リング素材	128屯	206,847
銑鉄・鋼屑	398屯	10,489
合金鉄	122屯	62,770
返し材・その他		77,993
合 計		358,101

f. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	15,777千本	1,262,384
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		384,137
配 管 機 材	1,463屯	417,744
高 級 鋳 鉄 品	1,027屯	141,604
プ ラ ン ト そ の 他		309,845
合 計		2,515,717

g. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額
補 助 材 料	171,602
消 耗 工 具 備 品	7,256
事 務 用 消 耗 品	984
合 計	179,843

h. その他の流動資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	諸 費 立 替 代 金	366,051	
短 期 貸 付 金	共 済 会 他 一 時 貸 付 他	5,000	
未 収 入 金	資 産 売 却 代	371,529	
未 収 取 益	貸 付 金 利 息 等	173,829	
雑 資 産	諸 費 仮 払 等	87,691	
合 計		1,004,101	

i. 保 険 積 立 金

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	経 営 者 定 額 保 険 他	1,240,409	
そ の 他		9,932	
合 計		1,250,341	

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(株)リケンキャステック	1,186,676	
東海理研鑄造(株)	207,891	
シモダ産業(株)	201,044	
昭和電工(株)	162,728	
理研工営(株)	152,521	
トクセン工業(株)	140,667	
大同興業(株)	107,497	
(株)加藤スプリング製作所	88,400	
(株)テムコ	85,390	
石川可鍛製鉄(株)	76,690	
その他の	2,875,505	サンコール(株)他
合計	5,285,012	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成9年4月満期	1,155,745	
〃 5月 〃	1,216,561	
〃 6月 〃	1,161,885	
〃 7月 〃	1,136,727	
〃 8月以降満期	614,092	
合計	5,285,012	

b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研機械(株)	1,077,276	
(株)リケンエレテック	812,212	
(株)リケンキャステック	736,122	
理研工営(株)	577,082	
(株)リケン精密	344,565	
日栄鋼材(株)	277,139	
日研ステンレス継手(株)	264,647	
(株)ファンドリーサービス	205,641	
柏崎ピストンリング(株)	182,940	
(株)片只製作所	156,125	
その他の	4,009,097	(株)春口鉄工所他
合計	8,642,850	

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	2,798,873	運転資金	平成9年9月	なし
㈱日本興業銀行	160,000	〃	平成9年6月	〃
㈱東京三菱銀行	2,638,260	〃	平成9年6月	〃
㈱第四銀行	1,503,375	〃	平成9年9月	〃
㈱あさひ銀行	1,418,300	〃	平成9年8月	〃
㈱住友銀行	1,060,070	〃	平成9年6月	〃
㈱さくら銀行	506,100	〃	平成9年9月	〃
三井信託銀行(株)	270,000	〃	平成9年6月	〃
三菱信託銀行(株)	230,000	〃	平成9年9月	〃
中央信託銀行(株)	60,000	〃	平成9年6月	〃
日本生命保険相互会社	50,000	〃	平成9年9月	〃
合計	10,694,980			

d. 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
設備関係未払金	456,543	
株式配当未払金	11,416	
合計	467,960	

e. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	144,680	
支払利息	26,667	
支払運賃	86,659	
電力料	167,315	
販売手数料	20,376	
従業員賞与	1,729,036	
その他未払経費	248,198	
合計	2,422,933	

f. 設備関係支払手形

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成9年4月満期	244,549	
" 5月 "	205,760	
" 6月 "	175,780	
" 7月 "	122,112	
" 8月以降満期	145,644	
合計	893,848	

(注) 主な相手先

新潟コベルコ建機(株)	225,930千円
(株)サンエーエンジニア	71,390 "
山勝工業(株)	58,809 "

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 72 期 (平成7.4.1～ 平成8.3.31)	第 73 期 (平成8.4.1～ 平成9.3.31)	第 73 期 (平成8.4.1～ 平成8.9.30)	第 74 期 (平成9.4.1～ 平成9.9.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取	1. 営 業 収 入	74,927	74,605	36,906	37,940
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当金収入	228	288	183	153
		(2) そ の 他	12,933	19,044	9,276	9,222
		小 計 (A)	88,088	93,937	46,365	47,315
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	828	50	35	—
		(2) 投資有価証券売却	—	265	265	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	199	868	736	—
		(4) そ の 他 の 収 入	85	30	3	40
		小 計 (B)	1,112	1,213	1,039	40
		収入合計 (C=A+B)	89,200	95,150	47,404	47,355
		支	1. 営 業 支 出			
	(1) 原材料又は製品仕入	17,027	18,454	8,840	8,820	
	(2) 人件費支出	15,627	15,426	7,792	7,396	
	(3) そ の 他	35,837	34,694	17,116	18,269	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	566	455	228	221	
	(2) そ の 他	13,402	20,602	9,649	10,270	
	小 計 (D)	82,459	89,631	43,625	44,976	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	3,387	3,728	2,108	1,504	
	(2) 投資有価証券取得	40	16	1	—	
	(3) 貸付金(短期を含む)	1,532	219	89	—	
	(4) そ の 他 の 支 出	126	69	56	40	
	小 計 (E)	5,085	4,032	2,254	1,544	
	4. 決 算 支 出 等					
	(1) 配 当 金	496	637	635	550	
	(2) 法 人 税 等	2,188	864	761	1,092	
	(3) 役 員 賞 与 金	28	28	28	28	
	小 計 (F)	2,711	1,529	1,424	1,670	
	支出合計 (G=D+E+F)	90,255	95,192	47,303	48,190	
	事業収支尻 (H=C-G)	△ 1,055	△ 42	101	△ 835	

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 72 期 (平成7.4.1～ 平成8.3.31)	第 73 期 (平成8.4.1～ 平成9.3.31)	第 73 期 (平成8.4.1～ 平成8.9.30)	第 74 期 (平成9.4.1～ 平成9.9.30)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	17,172	15,584	8,317	7,900
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	2,500	1,000	—	—
		4. 社債発行	—	5,000	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. 新株引受権行使	3,411	1,313	1,313	—
		7. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		23,083	22,897	9,630	7,900
	支	1. 短期借入金返済	18,950	16,309	8,731	7,740
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	161	116	26	90
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		19,112	16,425	8,757	7,830	
資金調達収支尻 (K=I-J)		3,971	6,472	873	70	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		2,916	6,430	974	△ 765	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)		18,117	21,033	21,033	27,463	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)		21,033	27,463	22,007	26,698	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 72 期		第 73 期		第 74 期
		期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金		1,932	5,209	10,512	5,179	9,747
2. 市場性のある一時所有の有価証券		16,185	15,823	16,950	16,827	16,950
合 計		18,117	21,033	27,463	22,007	26,698

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1.財務諸表 (4)附属明細表 1.有価証券明細表に記載の分と、1.財務諸表 (1)貸借対照表 I 流動資産(5)自己株式を含めて記載している。

(注) 2. 売掛金の流動化による譲渡収入は、営業収入に含めて表示している。

(注) 3. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。

(注) 4. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。その期別明細は以下の通りである。

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 72 期	第 73 期		第 74 期
		通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割引実行額)		19,656	17,015	9,007	9,000

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 企業集団等の状況

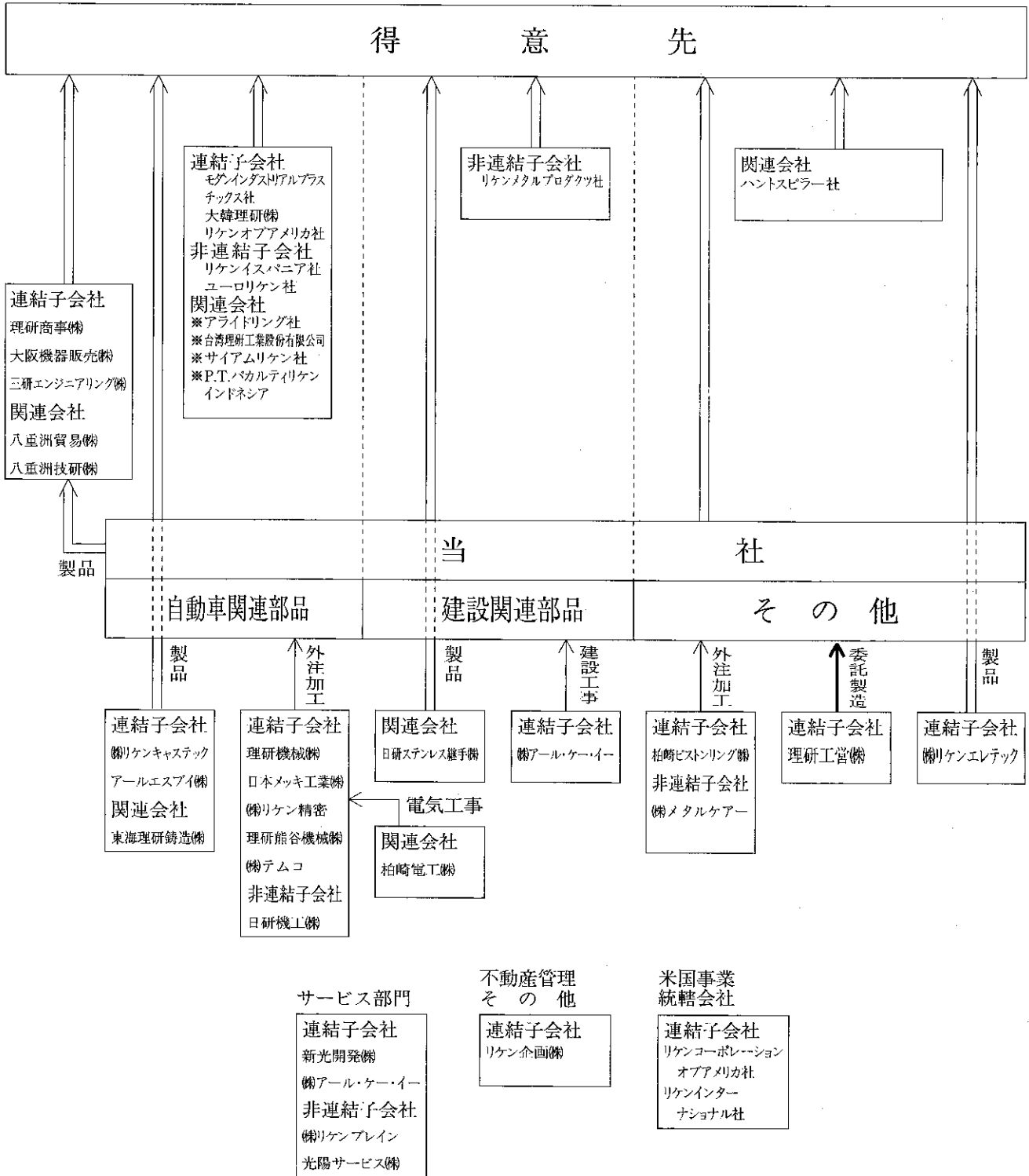
1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社28社（うち国外8社）及び関連会社10社（うち国外5社）で構成され、自動車関連部品、建設関連部品の製造及び販売を主な内容とし、更に産業機械部品の製造及び販売、グループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

- 自動車関連部品 …… 当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャストック、アールエスブイ(株)、関連会社東海理研鑄造(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社（米国）、ユーロリケン社（独）が当社製品を販売している。
- このほか、子会社モダンインダストリアルプラスチックス社（米国）、大韓理研(株)（韓国）、関連会社台湾理研工業股份有限公司（台湾）、サイアムリケン社（タイ）、アライドリング社（米国）、P.T.パカルティリケンインドネシア（インドネシア）が各々現地市場向けの製造販売をしている。
- 建設関連部品 …… 当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社大阪機器販売(株)は当社製品を販売しており、(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。
- そ の 他 …… 産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社理研工営(株)に製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請している。サービス事業等は子会社新光開発(株)がゴルフ場経営、(株)アール・ケー・イーが工場内の営繕修理、光陽サービス(株)がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は米国における新規事業投資を探索する機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである。



※ 持分法適用会社

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成7年4月1日～平成8年3月31日）

当期の国内景気は緩やかな回復過程にあったものの、力強さに欠けていた。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比3.0%と2年連続の増加となった。しかしながら、完成車輸出は前年度比16.7%減であり、更に輸入車の増加もあり、国内生産台数は前年度比5.0%減の1千8万台と5年連続のマイナスを記録した。

また、建設、住宅産業においては、非住宅建築着工は前年度比でプラスに転じたもののその水準は低く、一方新設住宅着工戸数は前年度比4.9%減と4年ぶりに前年水準を下回ったため、全体としては低調な推移となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めた結果、当期における売上高は764億1千4百万円と前期比0.9%減にとどまった。

収益面においては合理化施策の浸透が進み、営業利益は24億8千8百万円（前期比7.6%増）となった。経常利益については、金融収支の改善もあり26億1千1百万円（前期比20.4%増）となった。当期純利益については特別損益及び持分法投資損益等の増加もあり、14億2千6百万円（前期比113.5%増）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、売上高は507億9千6百万円と前連結会計年度に比べ、31億4千5百万円の増収となり、営業利益についても20億2千3百万円と前連結会計年度に比べ1億4千7百万円（7.9%）の増益となった。

建設関連部品については、売上高は99億5千4百万円と前連結会計年度に比べ、9億5千9百万円の減収となったが、営業損失は1億5千1百万円と前連結会計年度に比べ3億6千9百万円（70.9%）の増益となった。

また、その他事業については、売上高は156億6千3百万円と前連結会計年度に比べ28億9千5百万円の減収となり、営業利益は6億1千6百万円と前連結会計年度に比べ3億4千1百万円（35.7%）減益となった。

なお、国内（当社及び国内連結子会社）における売上高は742億5千1百万円、在外（在外連結子会社）の売上高は21億6千2百万円となり、海外売上高は125億9百万円（連結売上高に占める比率は16.4%）となった。

当連結会計年度（平成8年4月1日～平成9年3月31日）

当期の国内景気は円安による輸出の増加等により、緩やかな回復を持続したことに加え、年度末には消費税率引き上げに対する前倒し需要も影響し比較的好調に推移した。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比5.7%増と3年連続の増加、また完成車輸出も前年度比6.2%増となり、国内生産台数は1千61万台、前年度比5.2%増と6年ぶりのプラスとなった。

また、建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は前年度比9.8%増、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工も前年度比7.5%増となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、会計処理基準変更の影響等もあり、当期における売上高は800億9千2百万円と前期比4.8%の増収となった。

営業利益は、合理化施策を強力に進めたことにより、37億9千5百万円（前期比52.5%増）となり、経常利益は34億9千1百万円（前期比33.7%増）となった。また、当期純利益については22億6千9百万円（前期比59.1%増）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、売上高は527億4千8百万円と前連結会計年度に比べ、19億5千1百万円の増収となり、営業利益についても29億4千3百万円と前連結会計年度に比べ9億2千百万円（45.5%）の増益となった。

建設関連部品については、売上高は100億8千百万円と前連結会計年度に比べ、1億2千6百万円の増収となり、営業損失は1億1千3百万円と前連結会計年度に比べ3千7百万円（24.7%）の増益となった。

また、その他事業については、売上高は172億6千3百万円と前連結会計年度に比べ、15億9千9百万円の増収となり、営業利益は9億6千5百万円と前連結会計年度に比べ3億4千9百万円（56.7%）の増益となった。

なお国内（当社及び連結子会社）における売上高は755億8千5百万円、在外（在外連結子会社）の売上高は45億7百万円となり、海外売上高は142億9千8百万円（連結売上高に占める比率は17.9%）となった。

上記金額には消費税は含まれていない。

(2) 研究開発活動

当社(有価証券報告書提出会社)が企業集団に係る研究開発活動の大半を行っている結果、企業集団の研究開発活動の状況として改めて記載すべき事項はなく第2事業の概況の「3. 研究開発活動」と同様である。

(3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成7年4月1日から平成8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成8年4月1日から平成9年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

(2) 研究開発活動

当社(有価証券報告書提出会社)が企業集団に係る研究開発活動の大半を行っている結果、企業集団の研究開発活動の状況として改めて記載すべき事項はなく第2事業の概況の「3. 研究開発活動」と同様である。

(3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成7年4月1日から平成8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成8年4月1日から平成9年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

a 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度		前連結会計年度 (平成8年3月31日)		当連結会計年度 (平成9年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(資産の部)				%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	10,528,781		15,461,960			
2. 受取手形及び売掛金 ※2	21,718,968		22,235,253			
3. 有価証券	16,126,053		17,264,965			
4. 棚卸資産	6,775,155		7,535,167			
5. 前渡金	1,670		1,395			
6. 前払費用	393,667		177,331			
7. その他 ※2	792,412		1,573,401			
貸倒引当金	△ 331,781		△ 208,807			
流動資産合計	56,004,928	59.4	64,040,667	63.0		
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	10,696,545		10,261,673			
(2) 機械及び装置	13,517,605		13,756,088			
(3) 運搬具	109,257		110,252			
(4) 土地	3,264,889		3,335,839			
(5) 建設仮勘定	1,581,414		1,027,498			
(6) その他	1,727,711		1,463,106			
有形固定資産合計	30,897,424	32.7	29,954,459	29.4		
2. 無形固定資産	120,727	0.1	98,787	0.1		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	3,229,144		3,039,050			
(2) 長期貸付金 ※2	447,956		337,240			
(3) 長期前払費用	556,042		765,089			
(4) 保険積立金	1,248,616		1,283,537			
(5) その他 ※2	860,013		859,563			
貸倒引当金	△ 59,195		△ 13,942			
投資その他の資産合計	6,282,578	6.7	6,270,538	6.2		
固定資産合計	37,300,730	39.5	36,323,786	35.7		
III 連結調整勘定	326,202	0.3	244,651	0.2		
IV 為替換算調整勘定	788,810	0.8	1,122,788	1.1		
資産合計	94,420,671	100.0	101,731,894	100.0		

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成 8 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金※2	14,263,935		13,887,992	
2. 短期借入金	18,223,795		17,539,147	
3. 一年内償還新株引受権付社債	—		9,034,740	
4. 未払費用	3,298,835		3,493,626	
5. 製品保証等引当金	1,350		1,400	
6. 未払法人税等	859,805		1,231,338	
7. 未払事業税等	219,288		327,371	
8. 未払消費税	174,079		252,007	
9. その他※2	2,578,122		2,372,761	
流動負債合計	39,619,212	41.9	48,140,385	47.3
II 固 定 負 債				
1. 新株引受権付社債	9,034,740		—	
2. 転換社債	7,396,000		12,396,000	
3. 長期借入金	5,036,821		4,854,799	
4. 退職給与引当金	6,493,533		6,580,532	
5. 投資損失引当金	7,033		—	
6. 長期前受収益	57,893		—	
7. その他	74,749		32,707	
固定負債合計	28,100,771	29.8	23,864,039	23.5
III 少数株主持分	1,132,171	1.2	1,119,623	1.1
負債合計	68,852,155	72.9	73,124,047	71.9
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	7,905,244	8.4	8,564,547	8.4
II 資 本 準 備 金	5,942,026	6.3	6,595,727	6.5
III 利 益 準 備 金	1,128,750	1.2	1,196,750	1.2
IV その他の剰余金	10,595,157	11.2	12,251,195	12.0
	25,571,178	27.1	28,608,220	28.1
V 自 己 株 式	△ 2,663	△ 0.0	△ 372	△ 0.0
資 本 合 計	25,568,515	27.1	28,607,847	28.1
負 債 資 本 合 計	94,420,671	100.0	101,731,894	100.0

b 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 7 年 4 月 1 日) (至 平 成 8 年 3 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 8 年 4 月 1 日) (至 平 成 9 年 3 月 31 日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 売 上 高		76,414,367	100.0		80,092,424	100.0
II 売 上 原 価		61,784,855	80.9		64,326,339	80.3
売 上 総 利 益		14,629,512	19.1		15,766,084	19.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	2,076,511			2,076,179		
2. 販売手数料	216,584			223,638		
3. 貸倒引当金繰入額	△ 11,406			△ 4,460		
4. 役員従業員給与及び手当	2,942,258			3,092,161		
5. 退職給与引当金繰入額	285,523			220,375		
6. 試験研究費	1,282,798			1,010,369		
7. その他	5,348,824	12,141,093	15.9	5,352,446	11,970,710	14.9
営 業 利 益		2,488,418	3.3		3,795,373	4.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	238,274			216,398		
2. 受取配当金	145,089			216,549		
3. 有価証券売却益	8,689			2,032		
4. 生命保険金及び配当金	522,647			174,299		
5. 原子力立地給付金	108,627			—		
6. その他	476,271	1,499,599	2.0	648,930	1,258,209	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	715,256			624,788		
2. 社債利息	186,381			183,141		
3. 社債発行費	—			80,851		
4. 棚卸資産廃却損	51,930			144,497		
5. その他	423,156	1,376,724	1.8	529,195	1,562,474	2.0
経 常 利 益		2,611,293	3.4		3,491,109	4.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	676,926			—		
2. 関係会社株式売却益	—	676,926	0.9	249,341	249,341	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損	375,896			230,028		
2. 役員退職慰労金	123,600			21,470		
3. 関係会社貸付金	110,000			—		
4. 関係会社整理損	—			82,651		
5. 投資損失引当金繰入額	7,033	616,529	0.8	—	334,149	0.4
VIII 為替換算調整勘定		(減算) 828	0.0		(—) —	—
税金等調整前当期純利益		2,670,862	3.5		3,406,301	4.3
法人税及び住民税		1,532,325	2.0		1,331,048	1.7
過年度法人税及び住民税		—	—		98,473	0.1
少数株主損益		(加算) 11,362	0.0		(加算) 3,516	0.0
連結調整勘定当期償却額		(減算) 81,550	0.1		(減算) 81,550	0.1
持分法による投資損益		(加算) 358,046	0.5		(加算) 370,917	0.5
当 期 純 利 益		1,426,395	1.9		2,269,662	2.8

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
I その他の剰余金期首残高		9,253,401		10,595,157
II その他の剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	45,800		217,993	
2. 持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高	516,915	562,716	—	217,993
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	53,000		68,000	
2. 配 当 金	499,124		642,667	
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	30,951 (4,000)		30,951 (4,500)	
4. 連結子会社減少に伴う 剰余金減少高	—	583,075	90,000	831,618
IV 当期純利益		1,426,395		2,269,662
V 為替換算調整勘定		(減算) 64,279		(—) —
VI その他の剰余金期末残高		10,595,157		12,251,195

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社は、ユーロリケン社である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 7社 主要な非連結子会社は、ユーロリケン社である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 P.T.パカルティリケンインドネシア、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社(東海理研鑄造(株)他6社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 P.T.パカルティリケンインドネシア、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社(東海理研鑄造(株)他5社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成7年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 大韓理研株式会社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成8年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 主に法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(6) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費、社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(ニ) —————</p> <p>(6) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。 この変更により、前連結会計年度と同一の会計処理によった場合に比し、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響額はない。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によってしている。</p> <p>(ロ) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は、連結損益計算書上営業外収益のその他に含めて計上しており、次期以降の配分額144,733千円のうち86,840千円は流動負債その他として、57,893千円は長期前受収益として連結貸借対照表に計上している。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は、連結損益計算書上営業外収益のその他に含めて計上しており、次期以降の配分額57,893千円は流動負債その他として連結貸借対照表に計上している。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去及び持分法の投資差額の処理に関する事項	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。</p> <p>なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替えている。その他のものは連結調整勘定に計上し、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。</p>	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。</p> <p>但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)本則による換算方法にて換算し、当該換算より生じた換算差額は為替換算調整勘定として処理している。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から「外貨建取引等会計処理基準」の改訂について(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。 なお、収益及び費用については決算時の為替相場による円換算額を付している。また、当連結会計年度の在外子会社のその他の剰余金の期首残高の円換算額は、前連結会計年度の期末におけるその他の剰余金を前期末の為替相場により換算した金額によっている。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,377千円少なく計上されることとなった。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。 連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領の一部改正について」(平成5年3月30日、蔵証第470号)及び「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」(平成5年7月21日、日本公認会計士協会監査委員会報告第52号)に伴い、当連結会計年度においては、アールエスブイ(株)、大韓理研(株)の2社を新規に連結子会社に加え、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社の2社を新規に持分法適用会社に加えている。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領の一部改正について」(平成5年3月30日、蔵証第470号)及び「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」(平成5年7月21日、日本公認会計士協会監査委員会報告第52号)に伴い、当連結会計年度においては、リケンオブアメリカ社を新規に連結子会社に加えた。 また、(株)メディカルシステムサービス新潟については清算終了により、当連結会計年度から連結の範囲より除外することとした。

会計処理の原則及び手続の変更

<p>前連結会計年度 (自平成7年4月1日) (至平成8年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成8年4月1日) (至平成9年3月31日)</p>
	<p>当社では、国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上は、従来「工場出荷基準」で計上していたが、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたため、こうした客先との取引状況の変化に対応し、着荷までの責任体制をより明確にする必要性から当連結会計年度より「着荷基準」に変更した。</p> <p>また合わせて、受注から生産、そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることも目的としている。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は479,565千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96,891千円減少している。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成8年3月31日)	当連結会計年度 (平成9年3月31日)
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 47,814,829 千円	※1. 減価償却累計額 有形固定資産 51,014,402 千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。 受取手形及び売掛金 1,828,591 千円 流動資産(その他) 148,626 投資有価証券(株式) 1,686,643 長期貸付金 50,000 投資その他の資産 (その他(出資金)) 94,596 支払手形及び買掛金 791,142 流動負債(その他) 103,284	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。 受取手形及び売掛金 1,455,251 千円 流動資産(その他) 346,131 投資有価証券(株式) 1,646,956 長期貸付金 — 投資その他の資産 (その他(出資金)) 94,596 支払手形及び買掛金 875,825 流動負債(その他) 112,688
※ 受取手形割引高は、3,241,183千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高196,515千円)である。	※ 受取手形割引高は、1,639,009千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高199,099千円)である。
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は600,446千円である。	※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は662,121千円である。
※ 受取手形裏書譲渡高は、186,637千円である。	※ 受取手形裏書譲渡高は、216,652千円である。
※ 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受 取 手 形 232,351 千円 支 払 手 形 473,052 流動負債(その他) (設備支払手形) 16,777 受取手形割引高 426,752 受取手形裏書譲渡高 5,508	

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 335,176 千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 238.71 円	1株当たり純資産額 260.26 円
1株当たり当期純利益金額 14.15 円	1株当たり当期純利益金額 20.72 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13.81 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 19.73 円

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,796,969	9,954,069	15,663,328	76,414,367	—	76,414,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	50,796,969	9,954,069	15,663,328	76,414,367	(—)	76,414,367
営業費用	48,773,489	10,105,399	15,047,059	73,925,948	(—)	73,925,948
営業利益又は営業損失(△)	2,023,479	△151,330	616,269	2,488,418	(—)	2,488,418
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,432,823	8,231,403	14,603,710	66,267,937	28,152,733	94,420,671
減価償却費	3,228,814	494,151	680,857	4,403,823	330,089	4,733,912
資本的支出	5,377,946	710,308	628,137	6,716,391	—	6,716,391

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,748,628	10,080,746	17,263,049	80,092,424	—	80,092,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	52,748,628	10,080,746	17,263,049	80,092,424	(—)	80,092,424
営業費用	49,805,098	10,194,735	16,297,216	76,297,050	(—)	76,297,050
営業利益又は営業損失(△)	2,943,529	△ 113,988	965,832	3,795,373	(—)	3,795,373
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,774,680	8,677,591	14,475,677	67,927,949	33,803,944	101,731,894
減価償却費	3,501,283	546,899	453,316	4,501,499	161,379	4,662,879
資本的支出	3,411,899	477,007	557,256	4,446,163	—	4,446,163

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) そ の 他 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材等

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,152,733千円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等に係る資産である。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,803,944千円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び為替換算調整勘定等に係る資産である。

4. 会計処理の原則及び手続の変更に記載の通り、当連結会計年度より売上計上基準を変更したため「自動車関連部品事業」の売上高は従来の方法を採用した場合と比較し368,408千円、営業利益は70,148千円減少し、「その他」については売上高は111,157千円、営業利益は26,743千円減少している。
「建設関連部品事業」については、セグメント情報に与える影響額は無い。
5. 当連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっている。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し「自動車関連部品事業」について営業利益は4,574千円減少し、資産は38,885千円、減価償却費は8,159千円増加し、資本的支出は15,478千円減少し、「消去又は全社」について資産は480,145千円増加している。
「建設関連部品事業」「その他」については、セグメント情報に与える影響額は無い。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略している。

(ハ) 海外売上高

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
12,509,928	76,414,367	16.4%	14,298,594	80,092,424	17.9%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 する 所 有 割 合			関 係 内 容
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	
(株)ケンキャストック	新潟県柏崎市	200,000 千円	鋳鉄部品の製造	100.0	—	100.0	自動車用鋳造部品等を製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
理研機械(株)	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリングの機械加工	67.0	—	67.0	ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
日本メッキ工業(株)	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7	—	53.7	主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
理研商事(株)	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0	—	100.0	当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
(株)リケン精密	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の機械加工	90.0	9.7	99.7	自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
新光開発(株)	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	50.0	41.7	91.7	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
大阪機器販売(株)	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び機械部品の販売	99.0	—	99.0	当社の建設関連部品を販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
(株)アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	30,000 千円	建設工事業	100.0	—	100.0	建設工事等の請負 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
理研工管(株)	東京都千代田区	20,000 千円	環境公害設備の製造	60.0	39.4	99.4	焼却炉を製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
柏崎ピストンリング(株)	新潟県柏崎市	45,000 千円	ピストンリングの加工	80.0	16.4	96.4	船舶用ピストンリングの加工。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
(株)テムコ	新潟県柏崎市	30,000 千円	各種金型、木型、樹脂型の設計、製作、販売	100.0	—	100.0	金型の製造委託。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
理研熊谷機械(株)	埼玉県熊谷市	10,000 千円	各種金属製品の機械加工	40.0	23.5	63.5	建設関連部品の加工。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
リケン企画(株)	東京都世田谷区	100,000 千円	不動産の活用管理、売買	100.0	—	100.0	厚生施設の賃借。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
(株)リケンエレテック	東京都千代田区	150,000 千円	電波暗室等設備工事及びその企画設計、保守	66.7	—	66.7	電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
三研エンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000 千円	船舶用ピストンリング等の販売	78.3	—	78.3	当社の船舶用ピストンリングを販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合			関 係 内 容
				直接所有	間接所有	合 計	
アールエスバイ㈱	新潟県 柏崎市	980,000 千円	電子制御用油圧バルブ等の製造	100.0	—	100.0	電子制御用油圧バルブを製造委託している。役員兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米国 ミシシッピ州 ウィルミントン市	千米ドル 26,500	米国事業の統轄機能	100.0	—	100.0	米国現地法人の統轄会社 役員兼任等 4名 (うち当社従業員 該当なし)
モダンインダストリアル プラスチックス社	米国 オハイオ州 デートン市	千米ドル 2,500	エンジニアリングプラスチック製品の製造販売	—	100.0	100.0	自動車関連部品を製造委託している。役員兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
リケンインター ナショナル社	米国 アラバマ州 ドーバー市	千米ドル 20,000	米国における新規事業投資を探索する機能	—	100.0	100.0	— 役員兼任等 4名 (うち当社従業員 該当なし)
リケン オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 シカゴ市	千米ドル 250	エンジン部品等の販売	100.0	—	100.0	当社製品の米国地区の販売 役員兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
大韓理研㈱	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	ピストンリングの製造及び販売	60.0	—	60.0	ピストンリングを製造委託している。役員兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 特定子会社はリケンコーポレーションオブアメリカ社、アールエスバイ㈱及び大韓理研㈱である。
2. ㈱リケン精密の間接所有9.7%は柏崎ピストンリング㈱及び日研機工㈱によるものである。
3. 新光開発㈱の間接所有41.7%は㈱リケンキャストック、理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、㈱リケン精密及び柏崎ピストンリング㈱によるものである。
4. 理研工営㈱の間接所有39.4%は理研商事㈱及び光陽サービス㈱によるものである。
5. 柏崎ピストンリング㈱の間接所有16.4%は、㈱リケンキャストック、理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、㈱リケン精密及び新光開発㈱によるものである。
6. 理研熊谷機械㈱の間接所有23.5%は理研機械㈱及び日本メッキ工業㈱によるものである。
7. モダンインダストリアルプラスチックス社及びリケンインターナショナル社の間接所有100%はリケンコーポレーションオブアメリカ社によるものである。
8. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(5) そ の 他

該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

1. 子 会 社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
ユーロリケン社 (独デュッセルドルフ市)	千ドイツマルク 1,300	エンジン部品の販売	直接 100%	間接 0%	該当なし	当社製品の欧州地区の販売		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	ピストンリング等の 販売	1,097,235千円	売掛金	470,968千円	1,097,235千円	1,084,067千円	484,136千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
㈱リケンブレイン (東京都千代田区)	千円 90,000	書籍販売 CDレンタル	直接 100%	間接 0%	該当なし	資金援助		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	債務保証	615,000千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱リケンブレインの借入金（615,000千円）に対し、㈱東京三菱銀行、三菱信託銀行㈱へ債務保証を行っている。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
光陽サービス㈱ (埼玉県熊谷市)	千円 16,500	厚生施設の管理運営等	直接 88.2%	間接 7.5%	該当なし	当社熊谷事業所内の環境整備等		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	場内環境整備等	510,448千円	支払手形	50,025千円	150,560千円	141,562千円	59,023千円
				買掛金	28,322	362,708	353,387	37,644
			未払金	6,581	163,053	152,412	17,223	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 場内環境整備等については、市場価格、並びに光陽サービス㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
㈱メディカルシス テムサービス新潟 (新潟県西蒲原郡)	千円		直接	間接				
	—	—	—	—	—	—	—	—
		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引	債権放棄等※(1)	—	—	—	—	—
		以外の取引	(特別損失)					

取引条件なしし取引条件の決定方針等

※(1) 平成8年9月26日付清算終了に伴う損失である。

2. 関連会社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
八重洲技研㈱ (東京都千代田区)	千円		直接	間接				
	49,000	電熱線、電気炉等の販売	20%	0%	該当なし	当社製品の販売		
		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引	電熱線、電気炉等の	受取手形	403,562千円	1,167,697千円	1,046,709千円	524,551千円
		販売		売掛金	97,910	1,204,714	1,150,613	152,012

取引条件なしし取引条件の決定方針等

(1) 電熱線、電気炉等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
東海理研鑄造㈱ (静岡県浜名郡)	千円		直接	間接				
	300,000	一般鑄鉄品の製造	50%	0%	兼任 3名	鑄鉄製品の外注加工		
		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引	自動車用鑄鉄部品の	支払手形	203,062千円	613,714千円	608,885千円	207,891千円
		購入		買掛金	96,396	1,099,893	1,090,203	106,086

取引条件なしし取引条件の決定方針等

(1) 自動車用鑄鉄部品の購入については、当社製品の市場価格から算出した価格、並びに東海理研鑄造㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
日研ステンレス継手㈱ (埼玉県熊谷市)	千円 90,000	ステンレス鋼管用継手の製造	直接	間接	兼任 1名	当社製品の加工	
	50%		0%				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
営業取引	ステンレス鋼管用継手等の加工	525,227千円	買掛金	237,175千円	540,448千円	512,976千円	264,647千円
			未払金	—	535	535	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ステンレス鋼管用継手の購入については当社製品の市場価格から算出した価格、並びに日研ステンレス継手㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
八重洲貿易㈱ (東京都港区)	千円 20,000	各種自動車部品の輸出入	直接	間接	該当なし	当社製品の輸出	
	40%		0%				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
営業取引	ピストンリング等の販売	706,962千円	受取手形	60,398千円	66,007千円	126,406千円	—千円
			売掛金	163,544	728,171	745,836	145,879

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
サイアムリケン社 (タイ国バンコック市)	千円 33,000	ピストンリングの製造販売	直接	間接	兼任 2名	ピストンリング素材の供給	
	49%		0%				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
営業取引	機械設備及びピストンリングの販売	629,502千円	売掛金	29,413千円	629,502千円	658,916千円	—千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。

3. 役員及びそれらの近親者

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引条件ないし取引条件の決定方針等				
横山 節	当社取締役 P.T.バカルティリケンインドネシア 代表取締役社長	直接 0%	一般取引先と同様である。				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	P.T.バカルティリケンインドネシアとの営業取引 配管部品の輸入	千円 39,087	買掛金	千円 20,384	千円 39,087	千円 42,375	千円 17,096

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引条件ないし取引条件の決定方針等				
宗方 真幸	当社取締役 日研機工㈱ 代表取締役社長	直接 0%	一般取引先と同様である。				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	日研機工㈱との営業取引 高級鋳鉄品の外注加工	千円 198,888	買掛金	千円 61,734	千円 204,855	千円 205,318	千円 61,272

(注) 1. 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


平成8年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

吉松善一 

代表社員
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

峯谷 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上


監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

平成9年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉 村 善 一 

代表社員 公認会計士 佐 成 豊 彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 筆 谷 真 
関与社員

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、従来「工場出荷基準」を採用していた国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上基準を当事業年度より「着荷基準」に変更した。

この変更は、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたことから、こうした客先との取引状況の変化に対応し着荷までの責任体制をより明確にすること、合わせて受注から生産そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることを目的とするものであり、期間損益をより合理的に算定するためのものとして、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して、売上高は479,565千円減少し、また、経常利益及び税引前当期純利益は96,891千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

平成9年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

宮 本 善 一 

代表社員
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

筆 谷 更 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成8年4月1日から平成9年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、親会社である株式会社リケンは従来「工場出荷基準」を採用していた国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上基準を当連結会計年度より「着荷基準」に変更した。

この変更は、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたことから、こうした客先との取引状況の変化に対応し着荷までの責任体制をより明確にすること、合わせて受注から生産そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることを目的とするものであり、期間損益をより合理的に算定するためのものとして、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して、売上高は479,565千円減少し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益は96,891千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、及び100,000株券並 びに必要あるときは100株未満の 株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買 取株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | { 事業年度 自平成7年4月1日
(第72期) 至平成8年3月31日 } | 平成8年6月27日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第73期中) 自平成8年4月1日
至平成8年9月30日 } | 平成8年12月16日
大蔵大臣に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。